

2011年度（12年3月期） 決算概要

2012年4月27日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

目 次

I. 2011年度 決算概要

II. 構造改革の進捗について

III. 2012年度 経営方針

- 《参考》セグメントの変更について
- 2011年度 決算概要（補足）
- 2012年度 業績予想（補足）
- 参考資料（業績データ）



I. 2011年度 決算概要

2011年度 概況サマリー

売上高は予想比未達も、営業利益は若干の上振れ

(単位:億円)

	10年度 実績	11年度 実績	前年度比	1/26 予想比
売上高	31,154	30,368	△ 2.5%	△ 632
営業利益 対売上高比率(%)	578 1.9%	737 2.4%	159	37
経常利益 対売上高比率(%)	0 0.0%	421 1.4%	420	71
当期純損益 対売上高比率(%)	△ 125 -	△ 1,103 -	△ 977	△ 103
フリーキャッシュフロー	△ 1,126	342	1,467	342

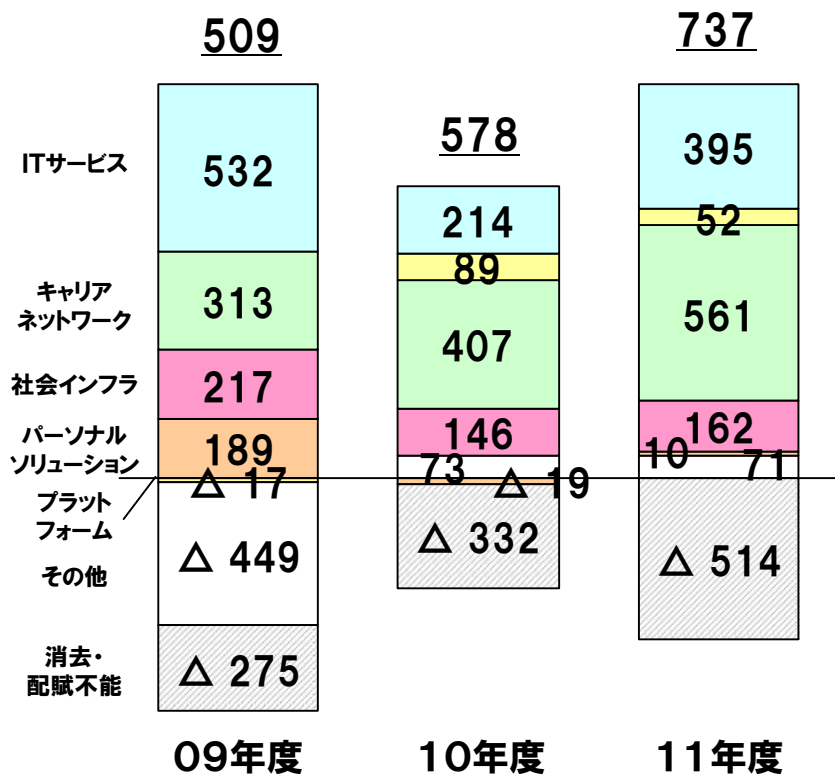
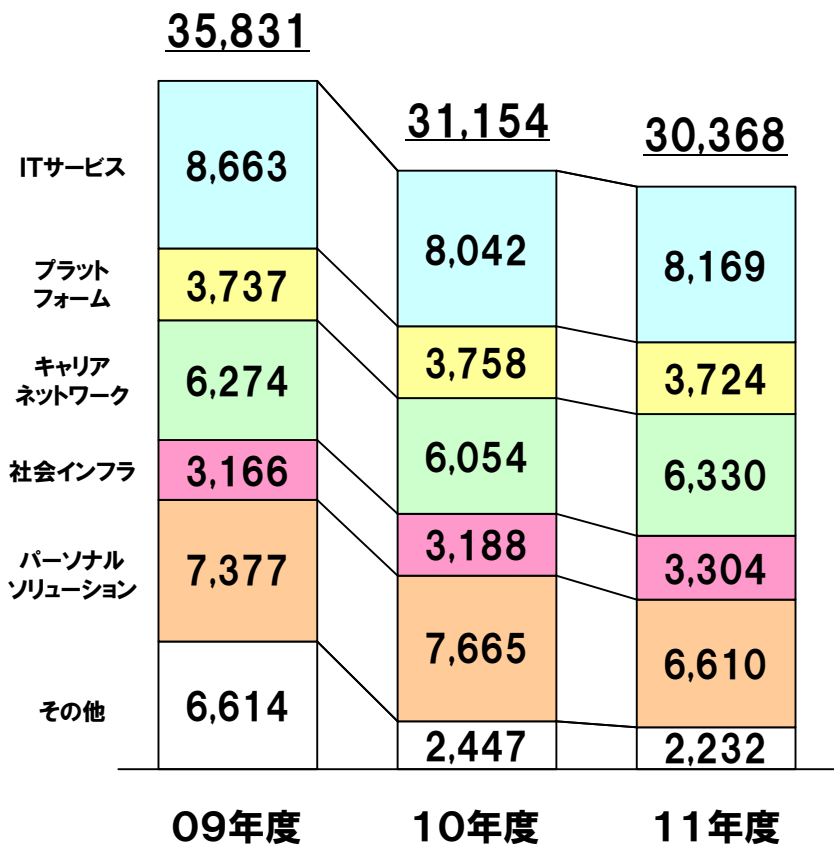
参考：11年度の売上平均為替レート(実績) 1ドル=79.03円、1ユーロ=109.43円
 (10年度の売上平均為替レート(実績) 1ドル=86.45円、1ユーロ=113.83円)

セグメント別 実績

売上高

営業損益

(億円)

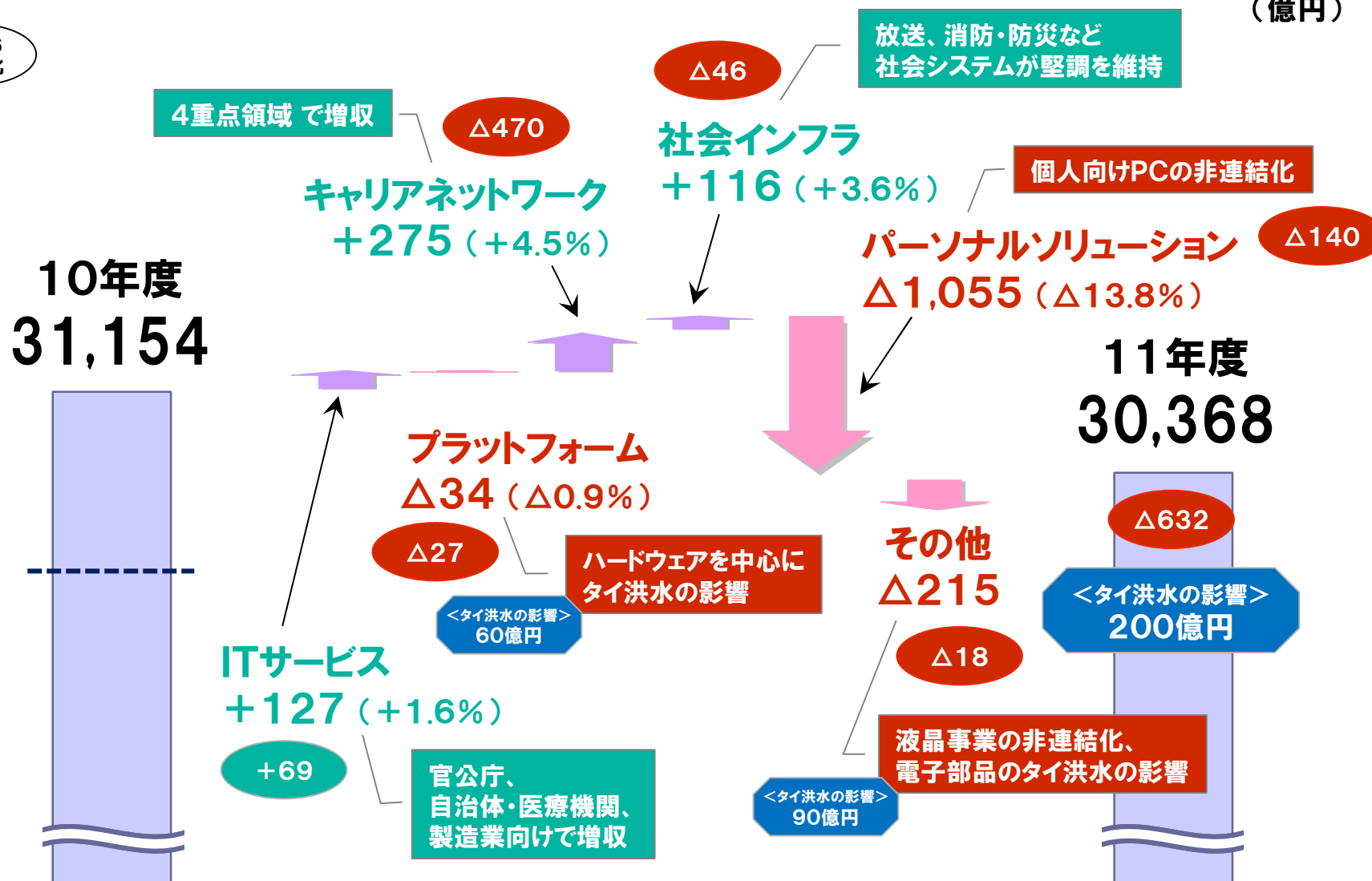


売上高増減（前年度比）

11実績

（億円）

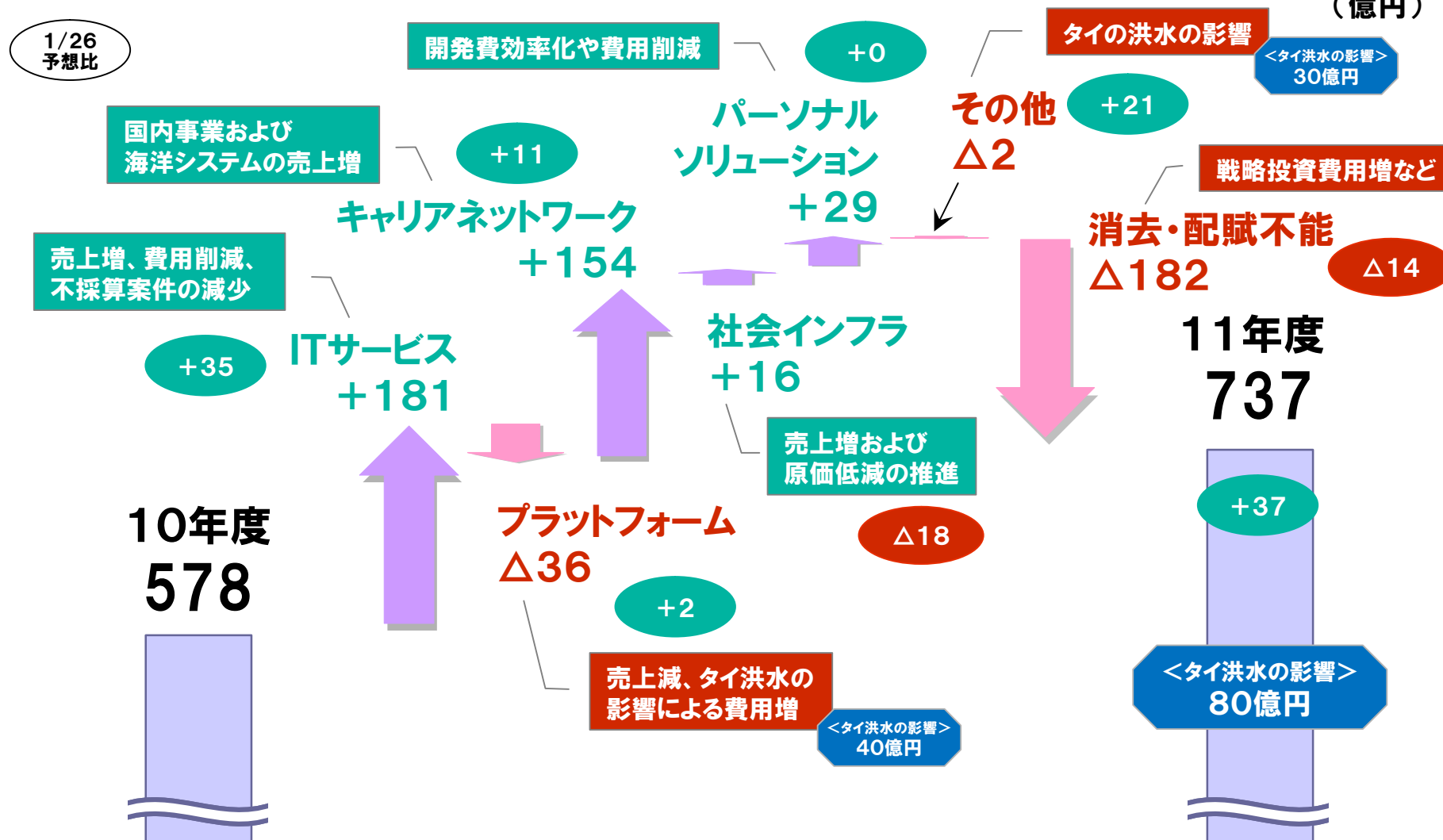
1/26
予想比



営業損益増減（前年度比）

11実績

（億円）



セグメント別 実績のポイント（前年度比）

ITサービス	● 官公庁、自治体・医療機関、製造業向けで増収 ● 売上増、費用削減に加え、不採算案件の減少等により増益
プラットフォーム	● ハードウェアを中心にタイ洪水の影響により減収 ● 売上減およびタイ洪水の影響による費用増により減益
キャリアネットワーク	● 4重点領域（WBA、MBH、海洋システム、サービス&マネジメント）で増収* ● 国内事業および海洋システムの売上増により増益
社会インフラ	● 放送、消防・防災など社会システム分野が増収 ● 社会システム分野の売上増および原価低減の推進により増益
パーソナルソリューション	● 個人向けPCの非連結化などで減収 ● 開発費効率化や費用削減などで増益
その他	● 液晶事業の非連結化、電子部品のタイ洪水の影響で減収 ● 費用効率化を進めるもタイ洪水の影響により減益

WBA：ワイヤレスブロードバンドアクセス。LTE、フェムトセル等が含まれる
 MBH：モバイルバックホール

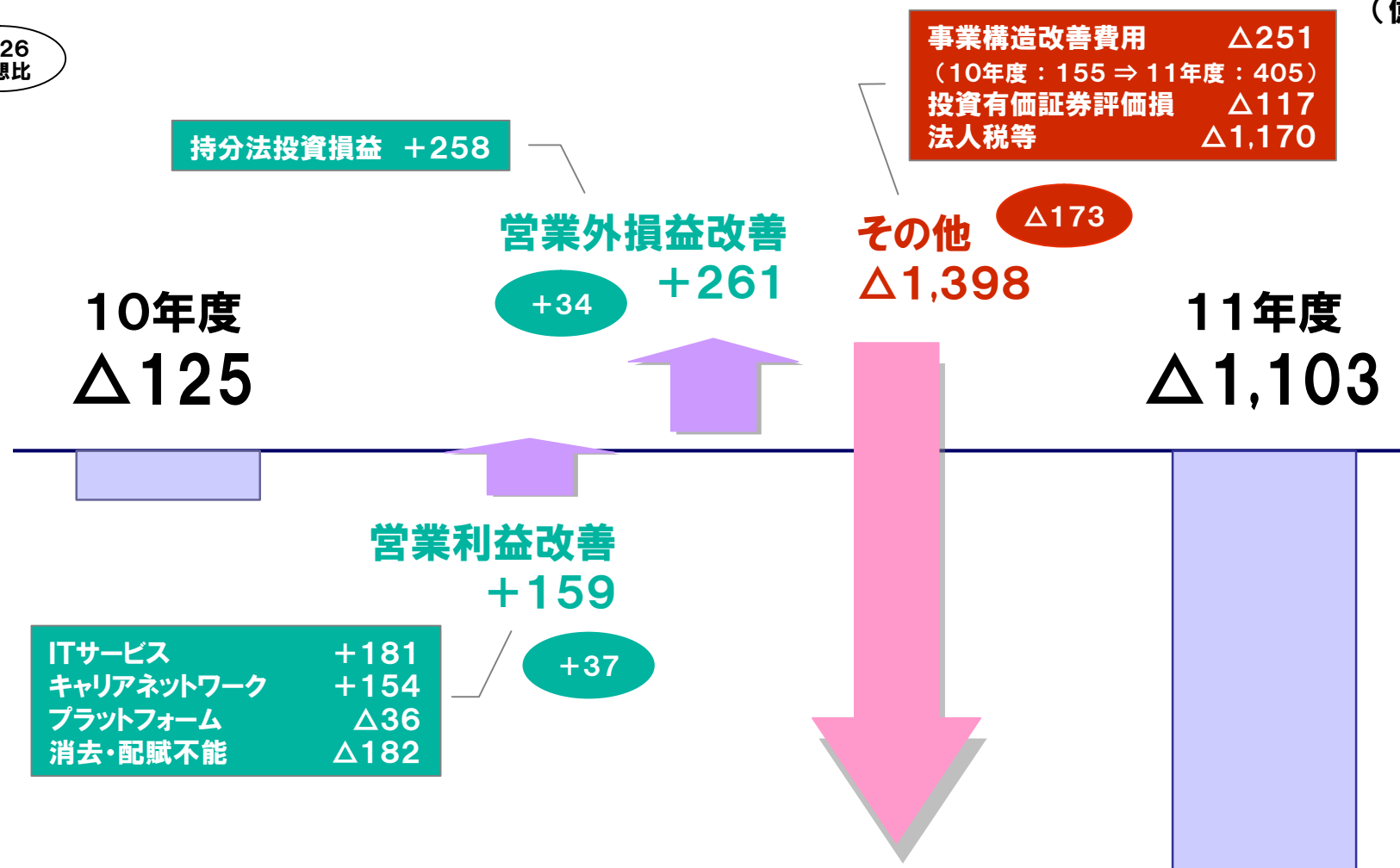
※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

当期純損益増減（前年度比）

11実績

（億円）

1/26
予想比



■ 期初計画の大幅下方修正、2期連続当期赤字・無配

- スマートフォンの競争力不足
(携帯電話の出荷台数：期初計画 740万台 ⇒ 実績 420万台)
- タイ洪水の影響によるプラットフォーム、電子部品の悪化
(売上高200億円、営業利益80億円が減少)
- 繰延税金資産の見直し(700億円)
- 構造改革費用の計上(特別損失に405億円を計上)

■ 次期中期経営計画の検討

- 成長領域である4本柱への集中
⇒ 2012年度上期より新たな計画のフレームワーク策定開始
(クラウド、グローバル、新規事業の注力領域は継続)



II. 構造改革の進捗について

NECの経営方針



**■ マクロ環境・事業環境の急回復が見込めない中、
現状の売上高レベルでも安定的な収益をあげる
効率的な事業運営**

⇒ 構造改革の断行

⇒ 注力分野への集中投資で成長基盤を構築

“CS NO.1” “Global First” “One NEC”

経営改革の骨子（1月26日発表）

構造改革の推進と キャッシュフロー重視の事業体への変革

- **確固たる利益体質への転換のための構造改革**
 - 課題事業の構造改革
 - 10,000人の人員削減
＜ 国内7,000人（含む外部リソース）、海外3,000人（生産マップ再編に伴い） ＞
- **キャッシュフロー重視の事業体への変革**
 - NECの強みであるITサービス、キャリアネットワーク、社会インフラを軸とした経営
 - 垂直統合型のエネルギー事業体制の確立

※ 予想値は、2012年1月26日現在

事業構造改革の進捗

携帯電話事業

<構造改革の効果>
+110億円

- 海外JDM（Joint Design Manufacturer）活用〈12年度下期〉
- 開発・生産体制スリム化〈～9月〉

プラットフォーム事業

<構造改革の効果>
+60億円

- スタッフ部門、ハードウェア開発・生産体制のスリム化〈～9月〉

NECトーキン

- キャパシタ事業の再構築（タイ国内新拠点を立ち上げ）
 - ・ 海外2,700人削減〈2月実施済〉
- 米国KEMET社との資本・業務提携〈3月発表〉
（NECトーキンは2Qから持分法適用会社となる予定）

※ 予想値は、2012年4月27日現在

費用構造改革の進捗

<構造改革の効果>
+400億円

構造改革

① 事業構造改革

② グループスタッフ効率化 <～9月>

③ 外部リソースの削減 <～9月>

④ 緊急人事施策

<構造改革の効果>
+200億円

※ 労働組合と協議中

<構造改革の効果>
+40億円

<構造改革の効果>
+160億円

● 役員・管理職、一般従業員の月収削減

- ・ 取締役・執行役員：月収の40～10％削減<2月～当面>
- ・ 管理職：月収の7～5％削減<4月～当面>
- ・ 一般従業員：月収の4％削減<4～12月>

● 時間外割増率の法定化、福利厚生関係の会社補助費や健康・福利共済会に対する会費拠出の凍結など（1年間）

※ 予想値は、2012年4月27日現在



Ⅲ. 2012年度 経営方針

構造改革と4本柱を軸としたグローバル事業拡大に注力

(単位:億円)

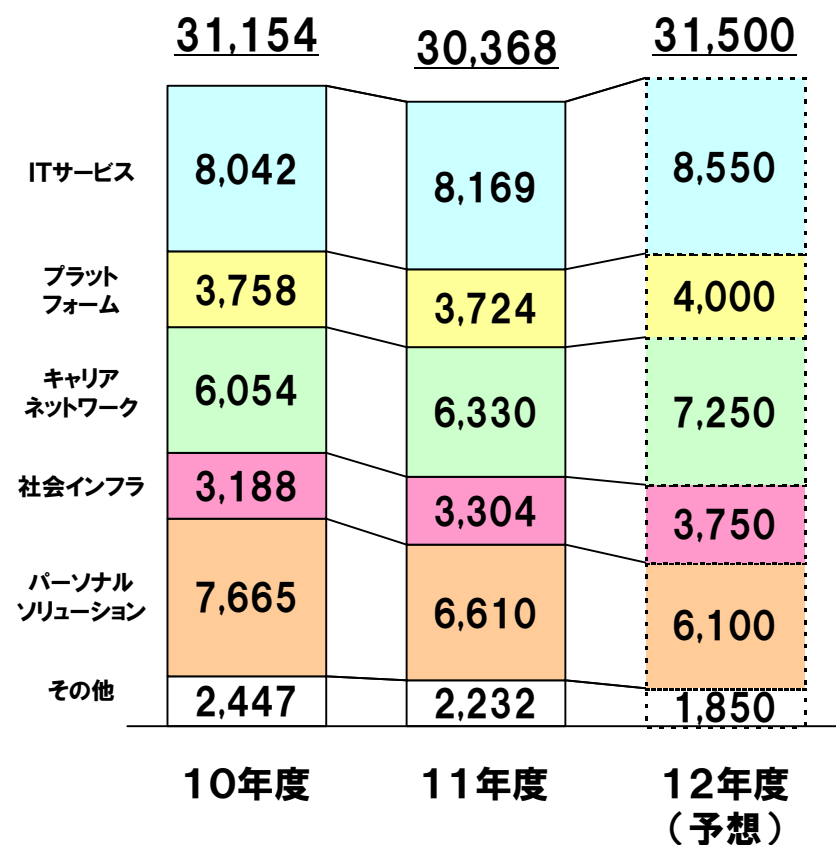
	上期 <4～9月>			通期		
	11年度 実績	12年度 予想	前年 同期比	11年度 実績	12年度 予想	前年度比
売上高	14,432	14,000	△ 3.0%	30,368	31,500	3.7%
営業利益 対売上高比率(%)	68 0.5%	10 0.1%	△ 58	737 2.4%	1,000 3.2%	263
経常損益 対売上高比率(%)	△ 104 -	△ 160 -	△ 56	421 1.4%	700 2.2%	280
当期純損益 対売上高比率(%)	△ 110 -	△ 240 -	△ 130	△ 1,103 -	200 0.6%	1,303
1株当たり 当期純損益(円)	△ 4.23	△ 9.24	△ 5.01	△ 42.44	7.70	50.14

参考：12年度の為替レート前提 1ドル=75円、1ユーロ=100円

※ 予想値は、2012年4月27日現在

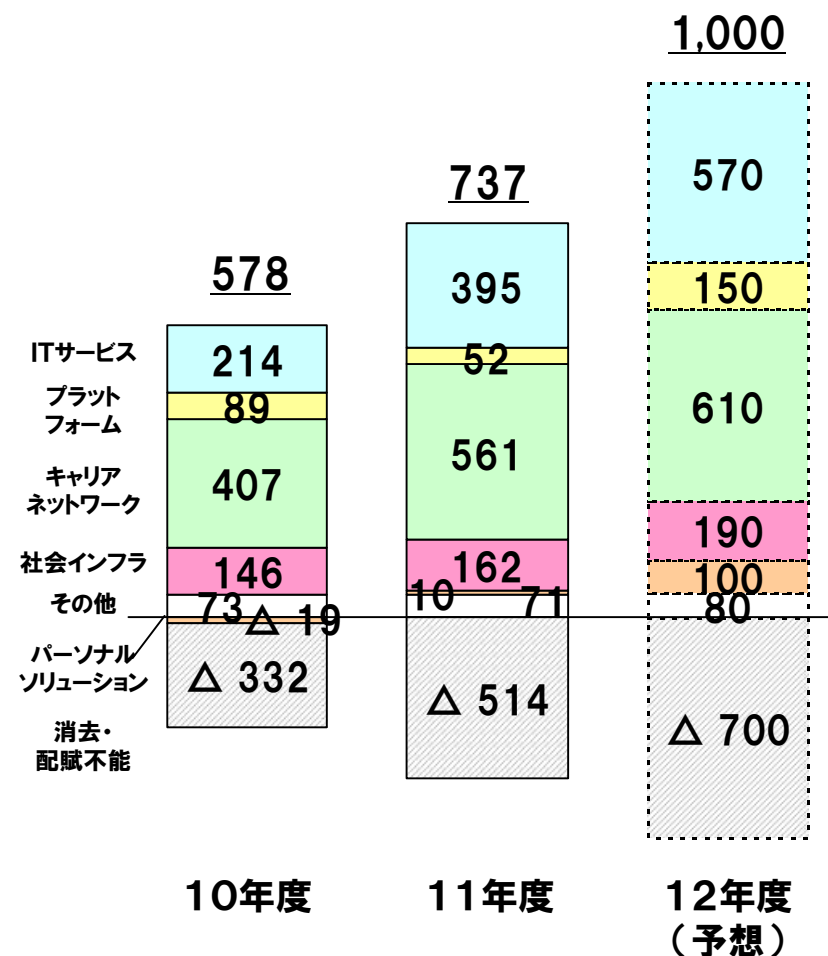
セグメント別 通期業績予想

売上高



営業損益

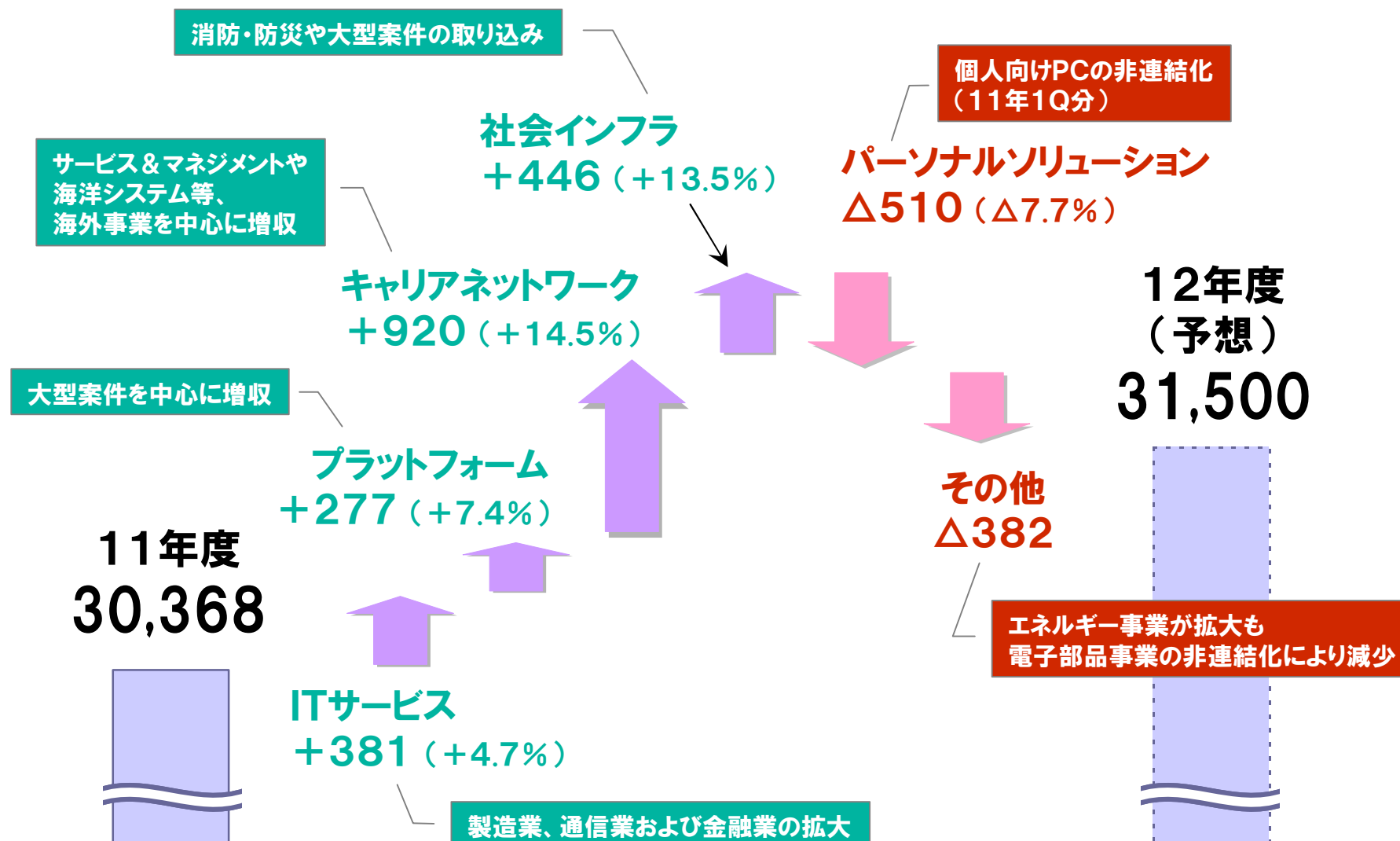
(億円)



※ 予想値は、2012年4月27日現在

売上高増減（前年度比）

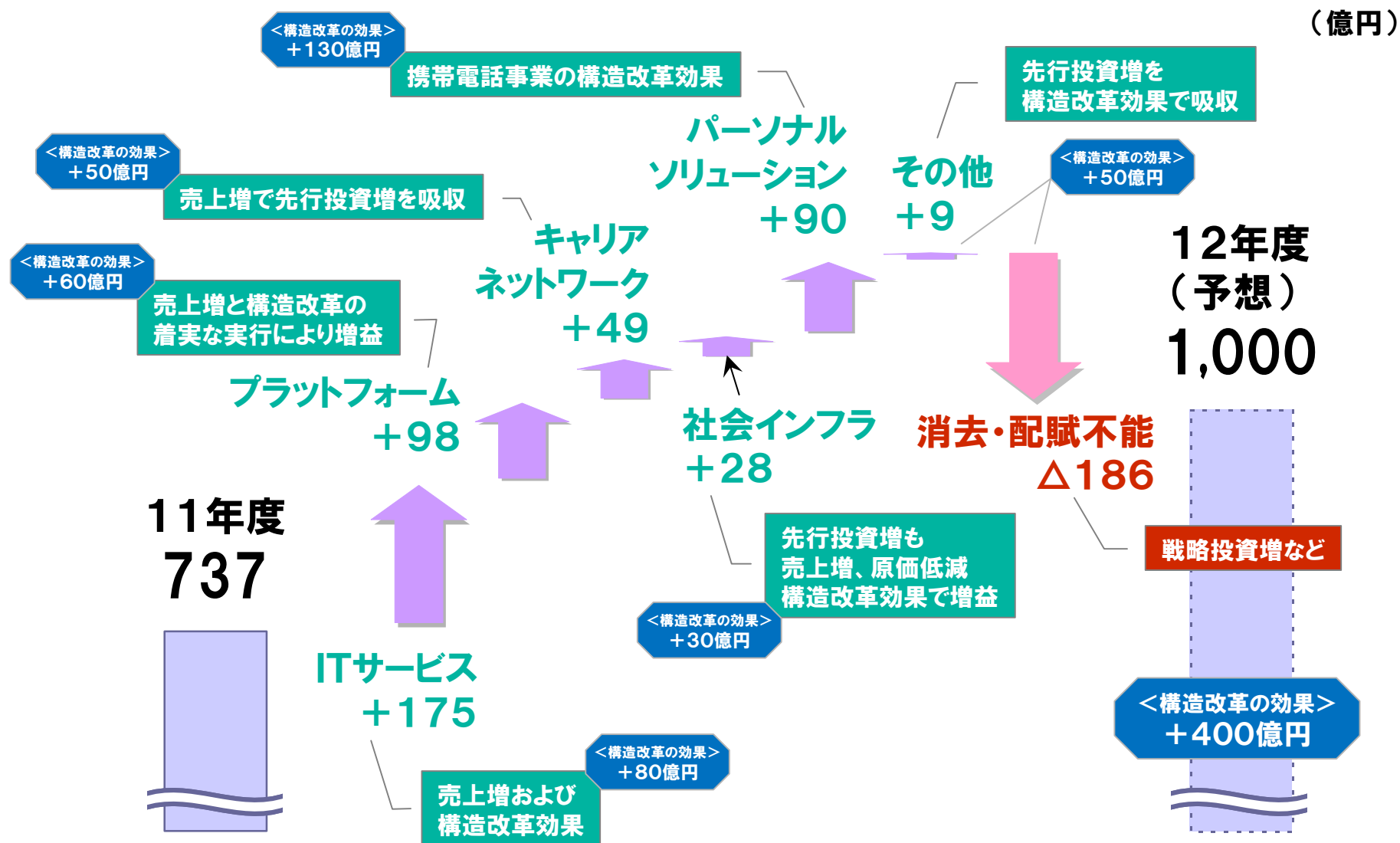
（億円）



※ 予想値は、2012年4月27日現在

営業損益増減（前年度比）

12予想



※ 予想値は、2012年4月27日現在

セグメント別 業績予想のポイント（前年度比）

ITサービス	● 製造業、通信業および金融業の拡大等により増収 ● 売上増および構造改革効果により増益
プラットフォーム	● 大型案件を中心に増収 ● 売上増および構造改革の着実な実行により増益
キャリアネットワーク	● サービス&マネジメントや海洋システム等、海外事業を中心に増収 ● 売上増で先行投資増を吸収し増益
社会インフラ	● 消防・防災などの復興案件の取り込みにより増収 ● 先行投資増も売上増、原価低減、構造改革効果により増益
パーソナルソリューション	● 個人向けPCの非連結化などにより減収 ● 携帯電話事業を中心とした構造改革効果により増益
その他	● エネルギー事業が拡大も電子部品事業の非連結化により減収 ● 先行投資増を構造改革効果で吸収し増益

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

注力分野への集中投資

キャリアネットワークのグローバル拡大

- 米国Convergys社の
事業支援システム事業の買収〈3月発表〉
(12年度1Qに買収完了予定)

CONVERGYS

エネルギー事業の拡大

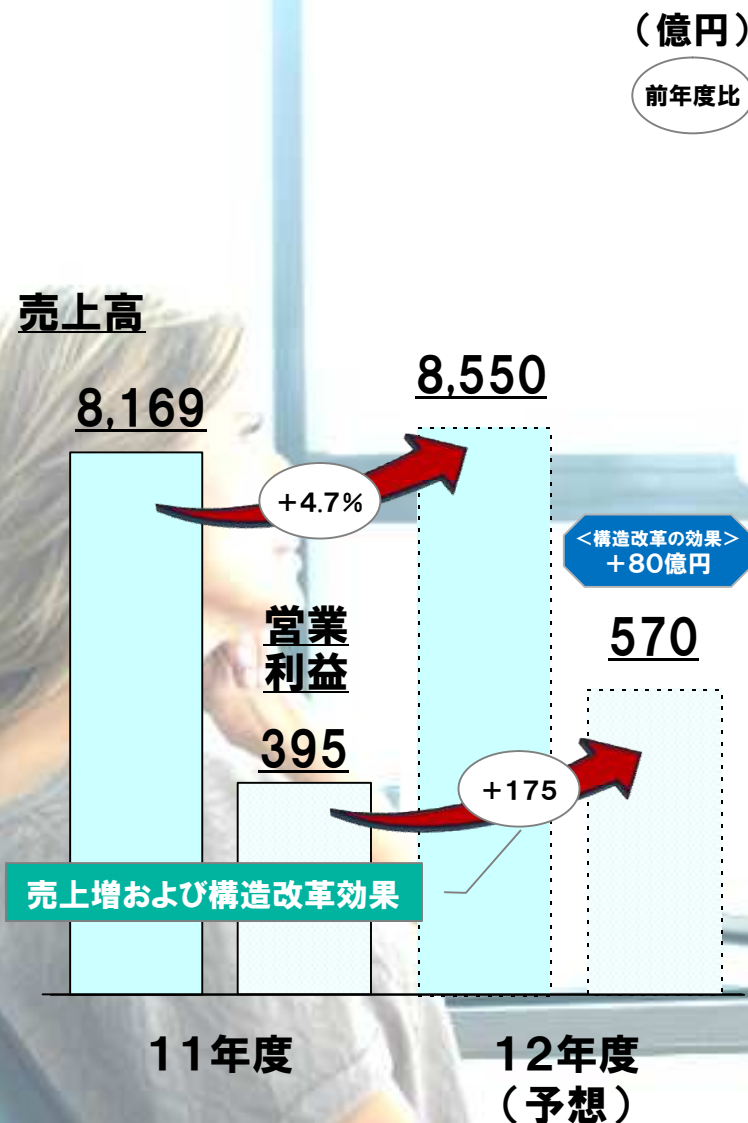
- 家庭用蓄電システムの
販売開始〈3月発表〉



全社戦略投資200億円の実行

(新事業創出機能の強化、海外事業の強化、エネルギー関連事業の強化)

※ 予想値は、2012年4月27日現在



2012年度の重点施策

受注・売上拡大

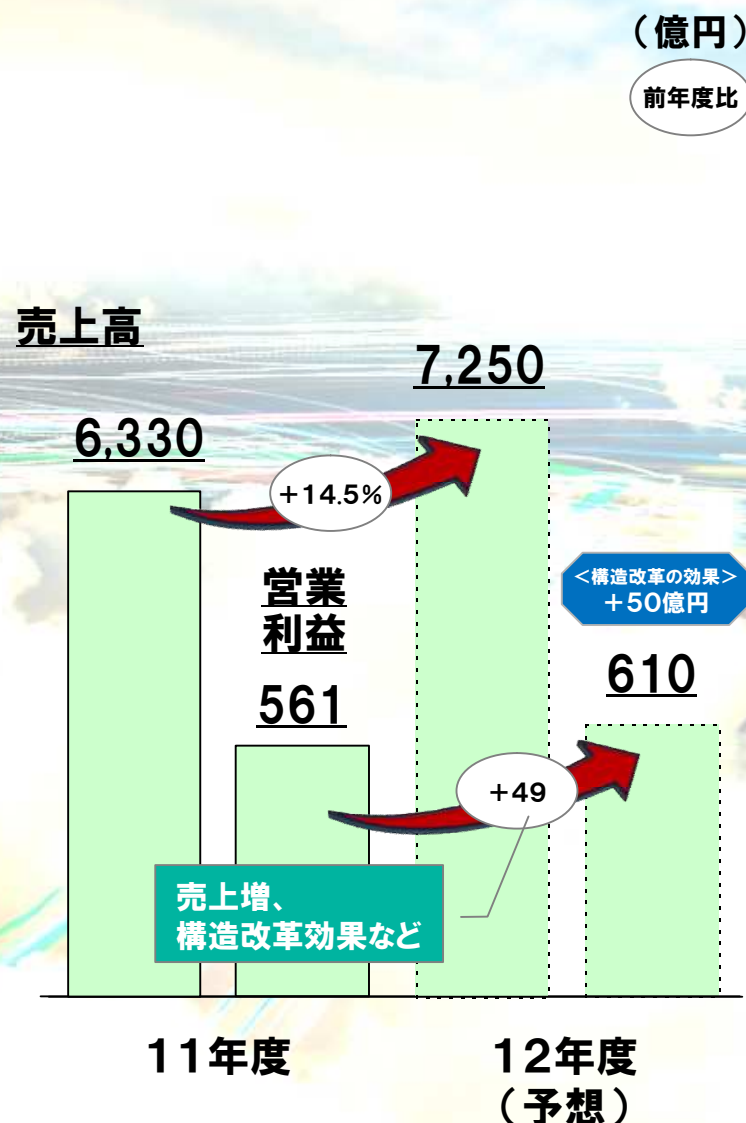
- IT投資が活発な領域への集中
 - スマートフォン関連設備投資、金融再編、大型案件の更改、国家PJへの参入（国民ID）
- サービス化へのシフト加速
 - プライベートクラウド構築、業界クラウド（SaaS）、クラウドワークスタイル変革（マイクロソフト協業）
- 成長領域の拡大
 - M2M、ビッグデータソリューション
- 旺盛な日本企業の海外進出需要の取り込み
 - 中華圏・APAC中心
- 技術アセットの活用によるグローバル拡大
 - パブリックセーフティ、グローバルPOS

将来の成長へ向け先行投資

- クラウドサービスの拡充
- 先行技術強化
 - クラウド、ビッグデータ、スマート端末活用
- 海外事業強化

※ 予想値は、2012年4月27日現在

キャリアネットワーク



2012年度の重点施策

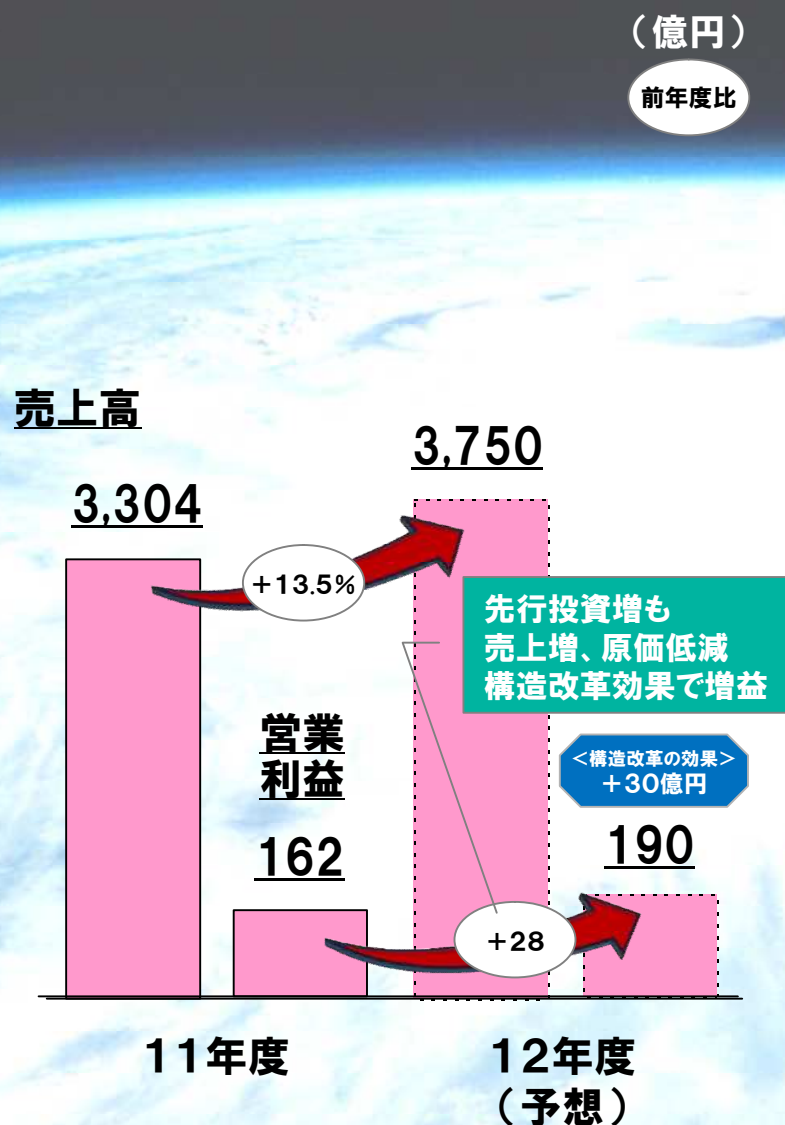
スマートフォン関連需要の取り込み 海外事業の拡大

- ワイヤレスブロードバンドアクセス
 - LTE:パートナーとの協業による海外市場の開拓
- モバイルバックホール
 - 製品強化、トータルソリューションの提供
- 海洋システム
 - 大型プロジェクトと地震観測システムの確実な遂行
- サービス&マネジメント
 - Convergys社BSS事業部門買収による事業基盤の強化

将来の成長に向けた先行投資の拡大

- サービス&マネジメント (次世代OSS/BSS、キャリアクラウド)、海外LTE、OpenFlowなど

※ 予想値は、2012年4月27日現在



2012年度の重点施策

市場機会の確実な取り込み

- 着実な事業遂行により安定基盤を確保
 - 消防広域化/デジタル無線化
 - 第2世代ETC
 - 航空宇宙・防衛大型システム 等

グローバル・新規事業の拡大

- 事業アセットをベースに事業拡大
 - セーフティ、宇宙、防災
 - 車載システム、物流・交通、エネルギー

事業基盤の強化

- 収益性重視の事業遂行基盤強化
 - 設計プロセス改革、プロジェクト管理、開発投資の選択と集中

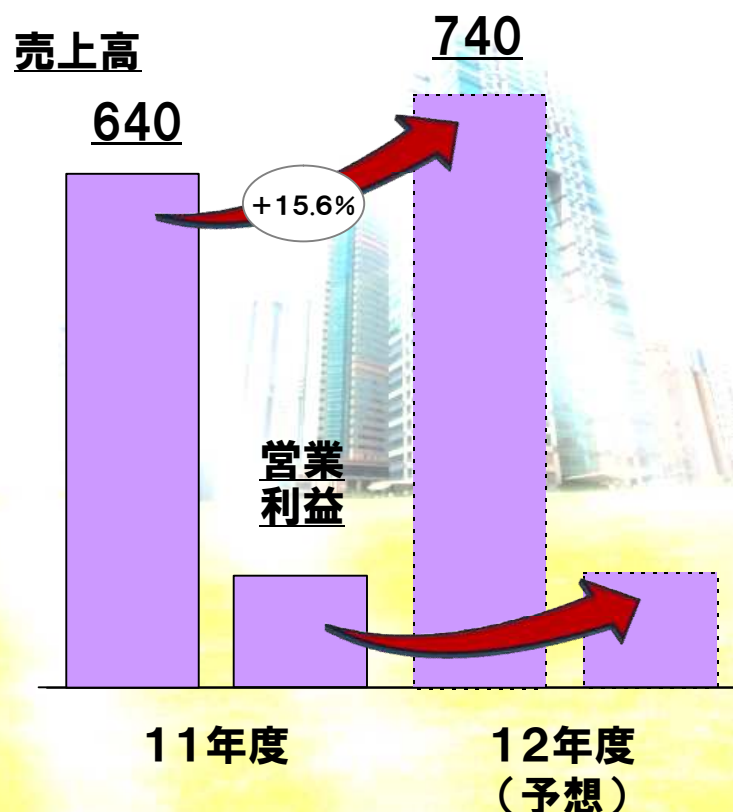
※ 予想値は、2012年4月27日現在

(億円)

前年度比

スマートエネルギー事業

(注) キャリアネットワークの関連事業を含む



(*) キャリアネットワーク事業から移管

2012年度の重点施策

事業基盤の強化

- 開発・製造・販売の三位一体のスマートエネルギー事業の体制を早期確立
- エネルギーユーティリティ事業(*)および電気自動車向け電極事業での確実な売上・利益の確保
- 新規事業の立ち上げ加速
 - 蓄電システム、スマートメーター、HEMS、EVクラウドなど

中期的な成長に向けた取り組み

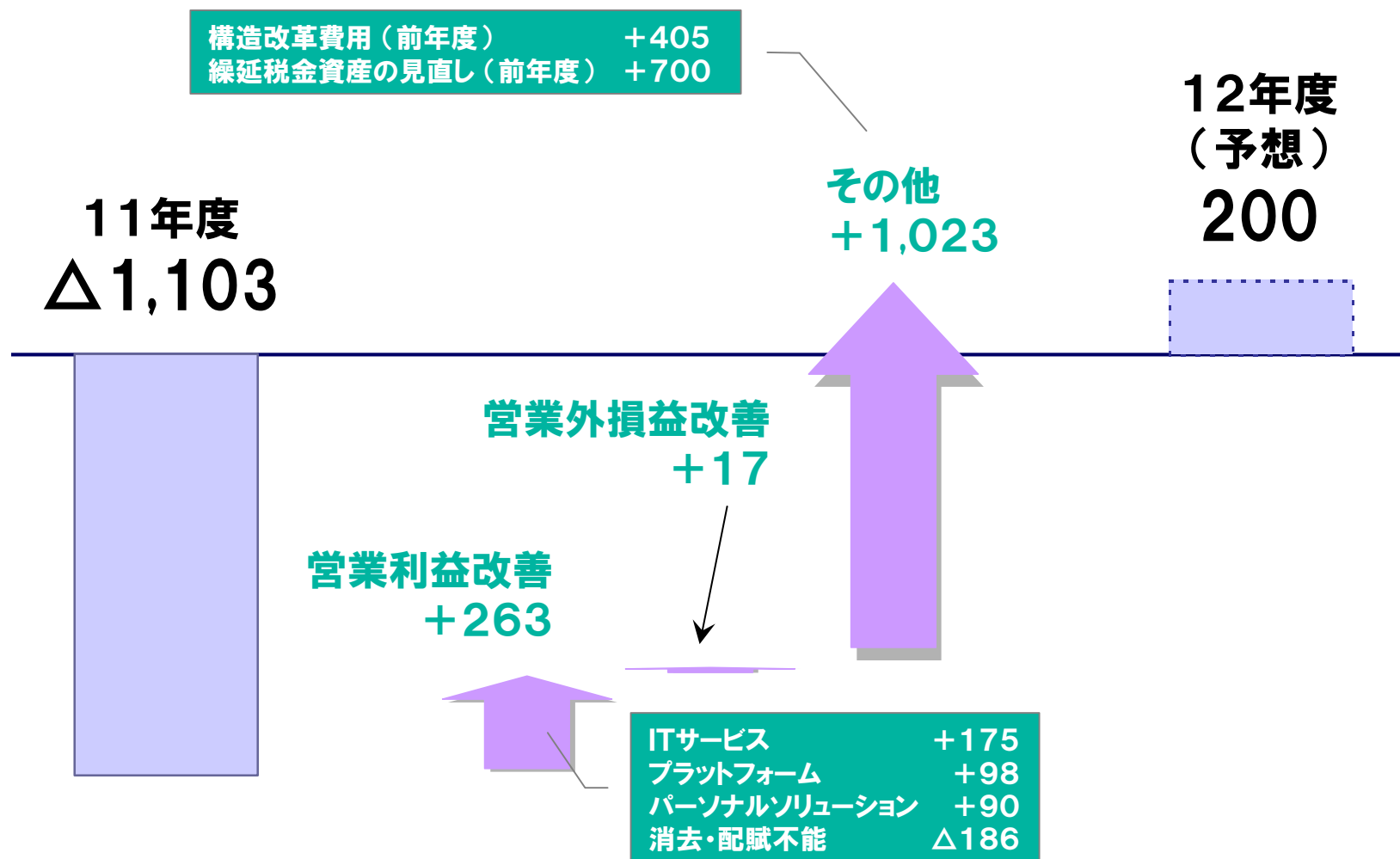
- グローバル展開
 - 各地域における顧客・政府系実証案件を活用した市場参入
 - パートナリングを活用した事業展開加速
- エネルギーサービス事業展開
 - プロダクト事業からシステム事業、サービス事業へ
 - グローバルに通用する事業スキームの構築

※ 予想値は、2012年4月27日現在

当期純損益増減（前年度比）

12予想

（億円）



※ 予想値は、2012年4月27日現在

まとめ

**■ マクロ環境・事業環境の急回復が見込めない中、
現状の売上高レベルでも安定的な収益をあげる
効率的な事業運営**

⇒ 構造改革の断行

⇒ 注力分野への集中投資で成長基盤を構築

**構造改革の推進とキャッシュフロー重視の事業体への変革により
営業利益1,000億円、当期純利益200億円で復配を目指す**

※ 予想値は、2012年4月27日現在

Empowered by Innovation

NEC



《参考》セグメントの変更について

セグメント変更の狙い

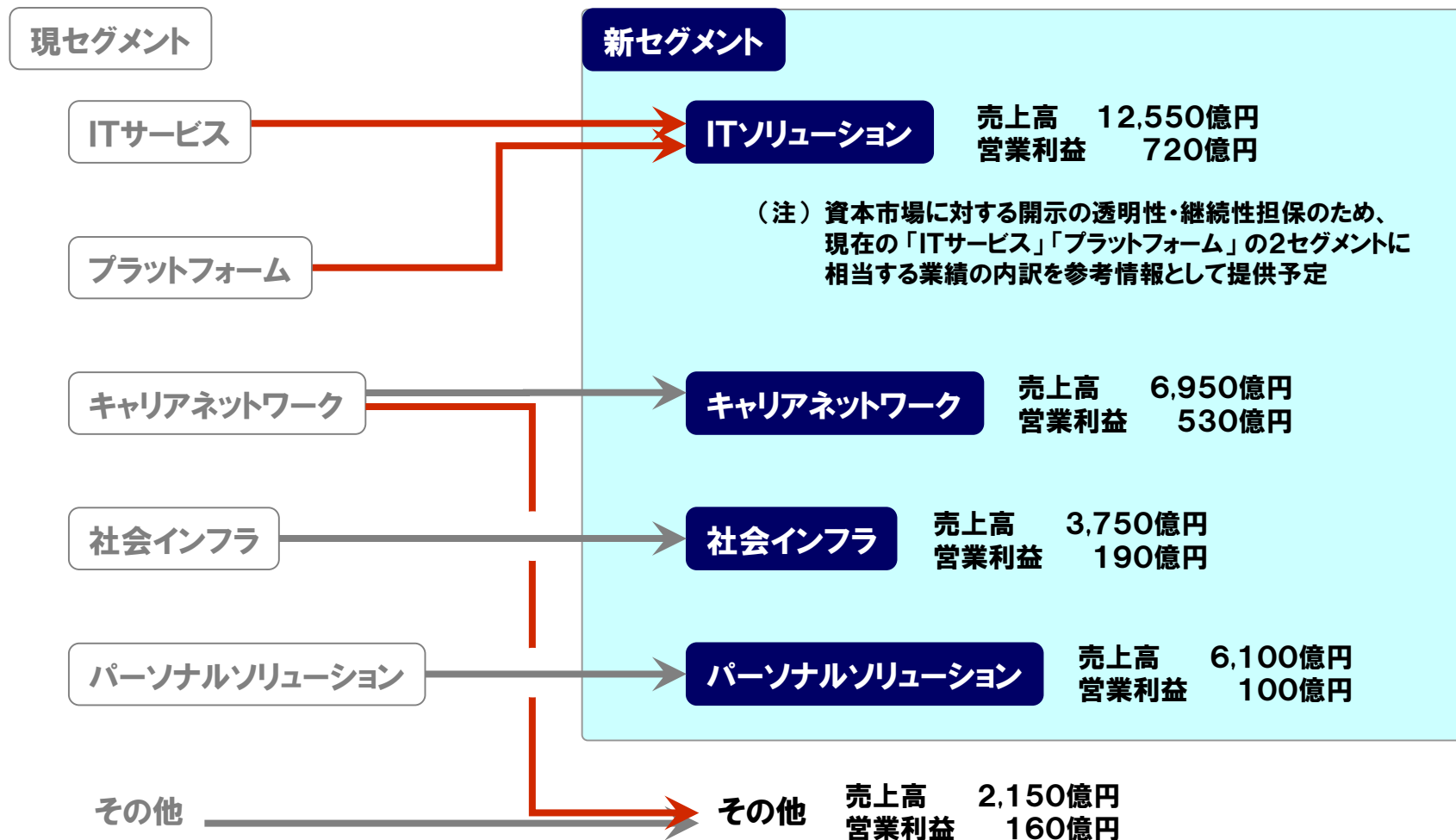
4月組織再編に伴い、セグメントの一部を変更

- ITサービス・プラットフォームの事業セグメントを統合し、より柔軟な事業遂行を実現することにより、強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤の確立を加速
- NECのエネルギー・リソースを集約し、エネルギー関連事業を統括する垂直統合体制を確立（スマートエネルギー事業本部の設置）

上記の他、ITサービス、キャリアネットワーク、コーポレートスタッフを中心に事業部レベルの組織削減（前年度比△14％）

- 事業部門は、原則として、売上高300億円以上を設置基準に設定
- SGAの削減、業務効率化によるスリム化推進のため、コーポレートスタッフは類似・関連組織を統合し、30から23に部門を削減

《参考》新旧セグメント対照表



※ 予想値は、2012年4月27日現在

《参考》新セグメントと組織との関係





2011年度 決算概要（補足）

2011年度 概況サマリー

(単位:億円)

	第4四半期 <1～3月>			通期			1/26 予想比
	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 実績	前年度比	
売 上 高	9,255	9,246	△ 0.1%	31,154	30,368	△ 2.5%	△ 632
営 業 利 益 対売上高比率(%)	702 7.6%	752 8.1%	49	578 1.9%	737 2.4%	159	37
経 常 利 益 対売上高比率(%)	493 5.3%	640 6.9%	148	0 0.0%	421 1.4%	420	71
当 期 純 損 益 対売上高比率(%)	411 4.4%	△ 127 -	△ 538	△ 125 -	△ 1,103 -	△ 977	△ 103
フリーキャッシュフロー	819	988	169	△ 1,126	342	1,467	342

参考：第4四半期の売上平均為替レート(実績) 1ドル=77.77円、1ユーロ=101.84円
 11年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=79.03円、1ユーロ=109.43円
 (第4四半期為替レート前提 1ドル=75円、1ユーロ=100円)

セグメント別 実績サマリー

(単位:億円)

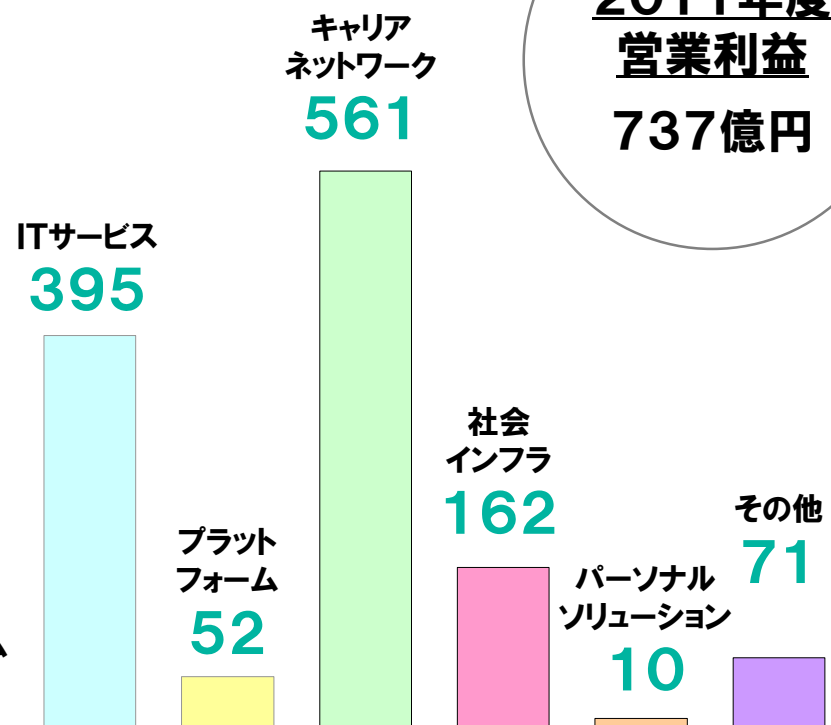
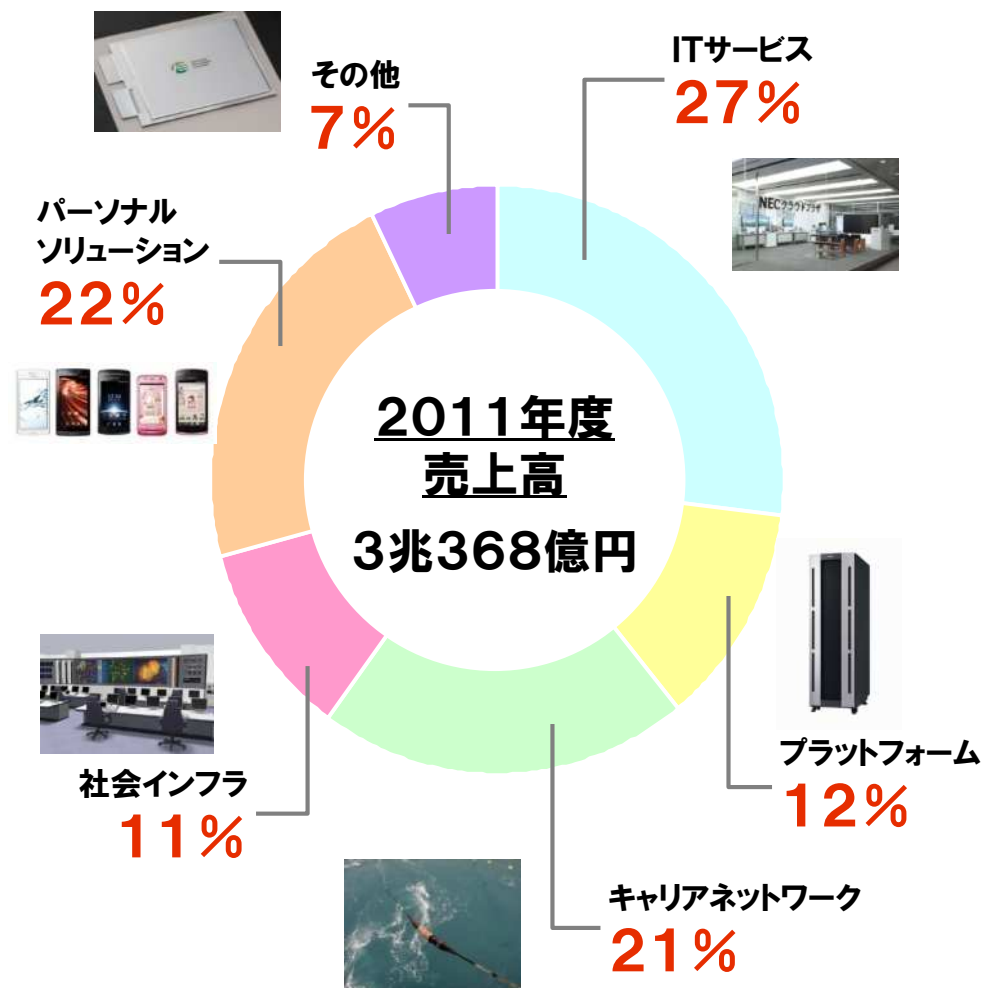
			第4四半期<1~3月>			通期			1/26 予想比
			10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 実績	前年度比	
I T サ ー ビ ス	売 上 高		2,622	2,784	6.2%	8,042	8,169	1.6%	69
	営 業 利 益		245	352	107	214	395	181	35
	営業利益率(%)		9.3%	12.7%		2.7%	4.8%		
	売 上 高		1,165	1,179	1.2%	3,758	3,724	△ 0.9%	△ 27
	営 業 利 益		124	124	△ 1	89	52	△ 36	2
	営業利益率(%)		10.7%	10.5%		2.4%	1.4%		
	売 上 高		1,887	1,905	0.9%	6,054	6,330	4.5%	△ 470
プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	営 業 利 益		279	315	35	407	561	154	11
	営業利益率(%)		14.8%	16.5%		6.7%	8.9%		
	売 上 高		1,143	1,201	5.1%	3,188	3,304	3.6%	△ 46
	営 業 利 益		101	87	△ 14	146	162	16	△ 18
	営業利益率(%)		8.8%	7.3%		4.6%	4.9%		
	売 上 高		1,815	1,647	△ 9.2%	7,665	6,610	△ 13.8%	△ 140
	営 業 損 益		△ 32	6	37	△ 19	10	29	0
カ リ ア ネ ッ ト ワ ー ク	営業利益率(%)		-	0.3%		-	0.2%		
	売 上 高		623	531	△ 14.8%	2,447	2,232	△ 8.8%	△ 18
	営 業 利 益		29	20	△ 10	73	71	△ 2	21
	営業利益率(%)		4.7%	3.7%		3.0%	3.2%		
	売 上 高		△ 45	△ 152	△ 107	△ 332	△ 514	△ 182	△ 14
	営 業 損 益		△ 45	△ 152	△ 107	△ 332	△ 514	△ 182	△ 14
	営業利益率(%)		7.6%	8.1%		1.9%	2.4%		
社 会 イ ン フ ラ	売 上 高		9,255	9,246	△ 0.1%	31,154	30,368	△ 2.5%	△ 632
	営 業 利 益		702	752	49	578	737	159	37
	営業利益率(%)		7.6%	8.1%		1.9%	2.4%		
	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
パ ー ソ ナ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								
そ の 他	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
消 去 ・ 配 賦 不 能	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
合 計	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								
	営業利益率(%)								
	売 上 高								
	営 業 利 益								

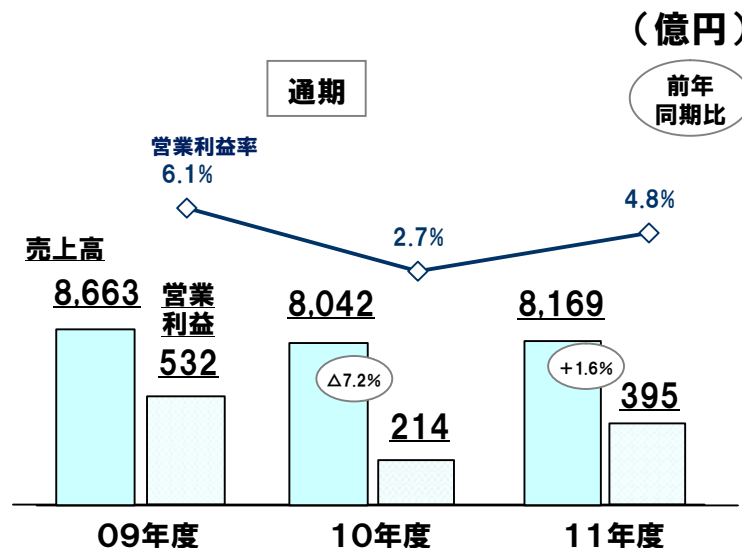
セグメント別 実績サマリー

売上高

営業利益

(億円)



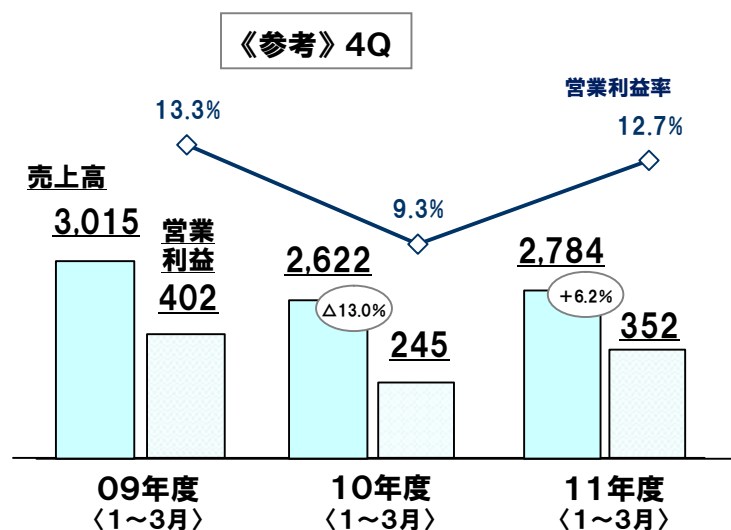


売上高 8,169億円 (+1.6%)

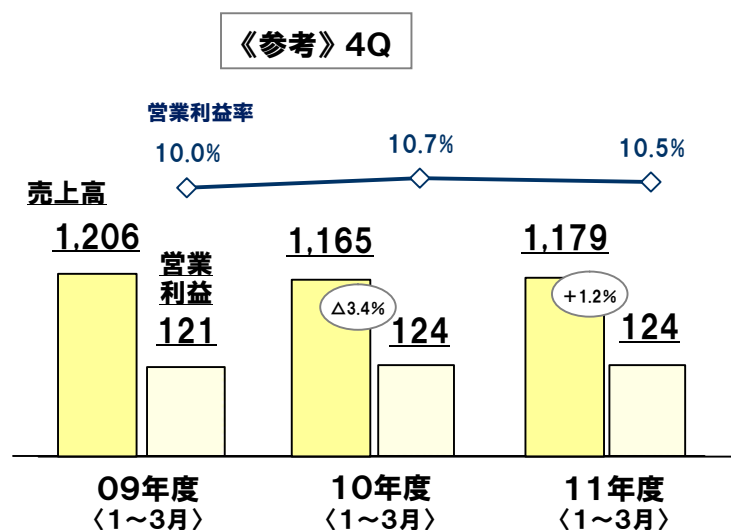
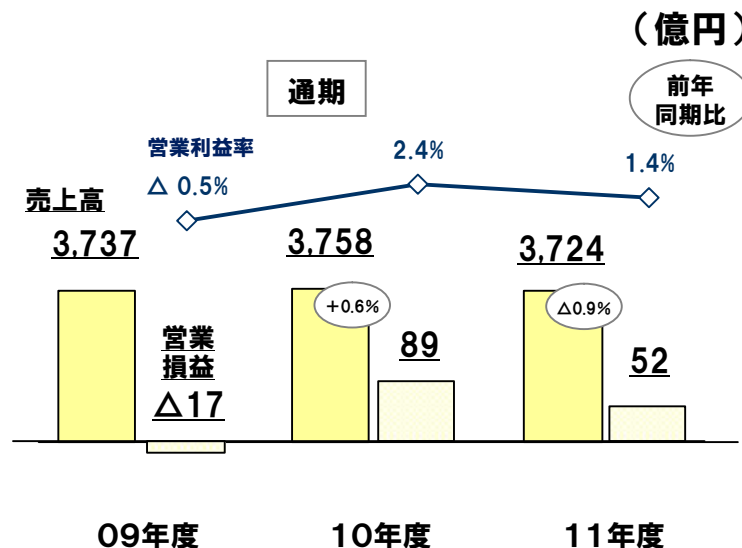
△ 官公庁向け大型案件の実行に加え、投資が持ち直し傾向にある製造業や自治体での法改正対応、医療機関での電子カルテ導入拡大など需要を着実に取り込み増収

営業利益 395億円 (+181億円)

△ 売上増や費用削減、SI革新の推進等による原価低減に加え、不採算案件の抑制により増益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上高 3,724億円 (△0.9%)

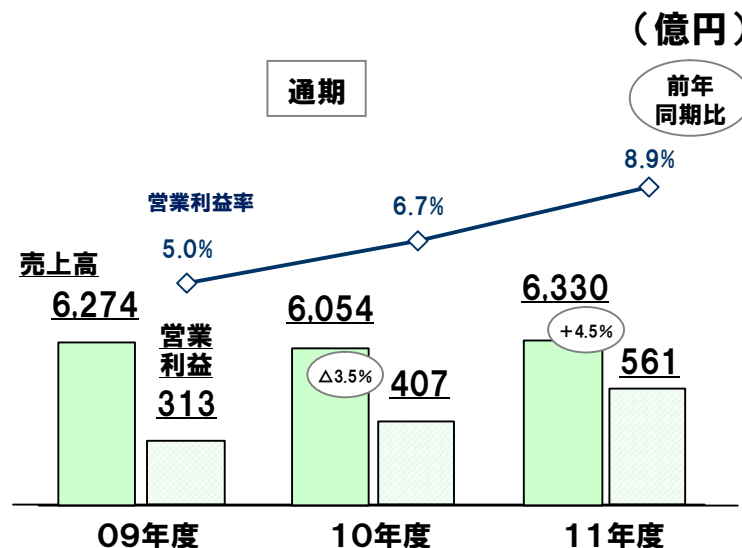
- △ ソフトウェア
仮想化、クラウド基盤など運用管理領域の伸長により増収
- ▽ ハードウェア
タイ洪水の影響により減収
- △ 企業ネットワーク
タイ洪水の影響を受けたものの、国内大型案件の獲得により増収

営業利益 52億円 (△36億円)

- ▽ 売上の減少およびタイ洪水の影響による費用増により減益

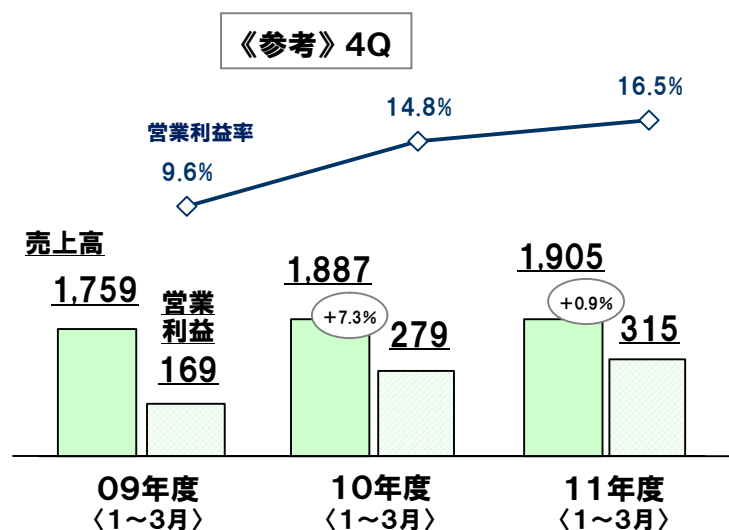


※ カッコ内の%は前年同期比



売上高 6,330億円 (+4.5%)

- △ 国内はデータトラフィック増などの需要拡大による事業機会を獲得
- △ 海洋システムは大型プロジェクトの確実な実行と案件獲得による増収
- △ モバイルバックホールはIP化対応の新機種で中南米・ロシア等で拡大

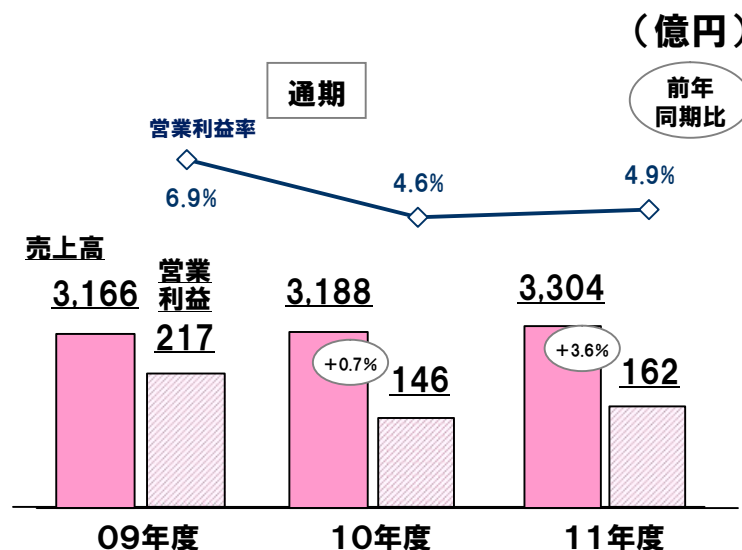


営業利益 561億円 (+154億円)

- △ 国内の売上拡大や海洋システムの売上回復により増益



※ カッコ内の%は前年同期比

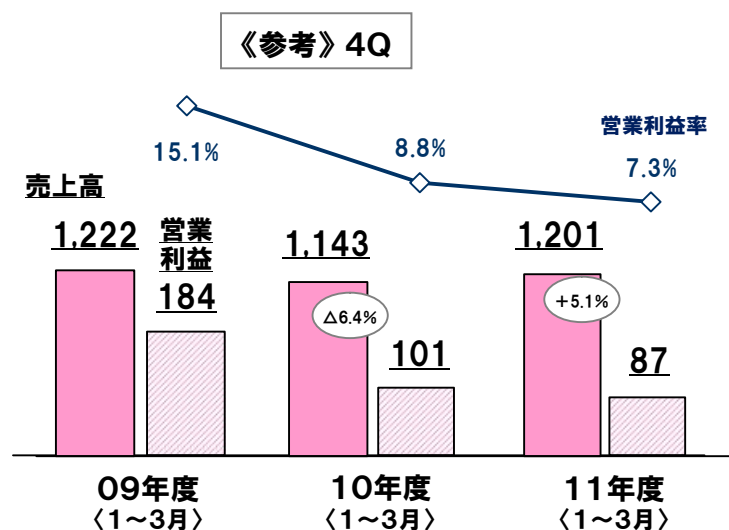


売上高 3,304億円 (+3.6%)

△ 航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野の増加により増収

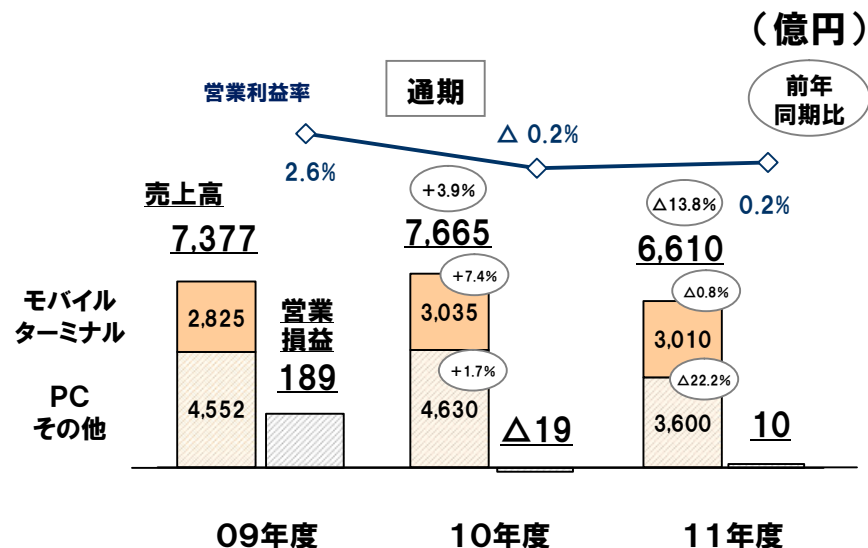
営業利益 162億円 (+16億円)

△ 社会システム分野の売上の増加および原価低減の推進により増益



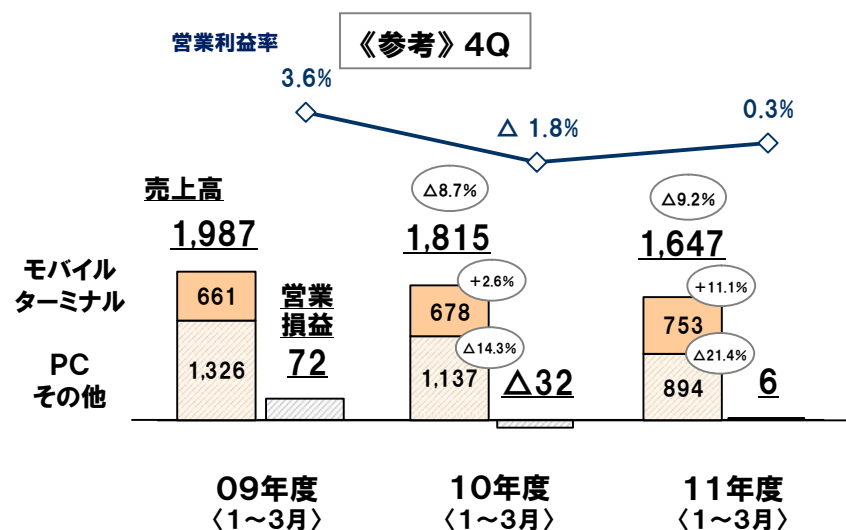
※ カッコ内の%は前年同期比

パーソナルソリューション事業



売上高 6,610億円 (△13.8%)

- ▽ モバイルターミナル
携帯電話の出荷台数減により
若干の減収
- ▽ PCその他
個人向けPCの非連結化などに伴い
減収



営業損益 10億円 (+29億円)

- △ 開発費効率化によるコスト対応力強化や
費用削減などにより改善



※ カッコ内の%は前年同期比

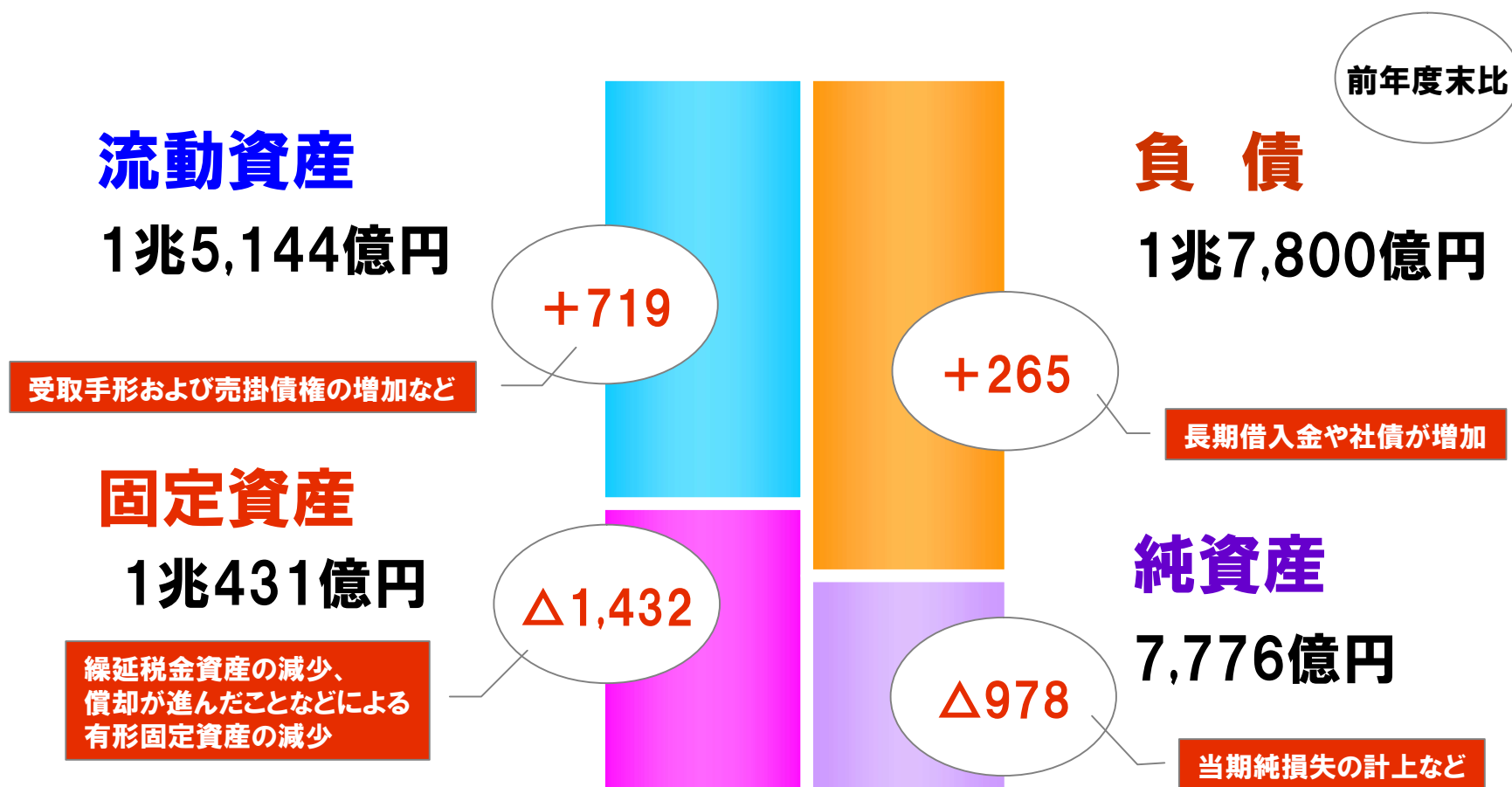
財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

	11/3末	12/3末	11/3末比
総 資 産	26,289	25,576	△ 714
純 資 産	8,754	7,776	△ 978
有利子負債残高	6,758	6,927	169
自 己 資 本 自己資本比率(%)	7,571 28.8%	6,570 25.7%	△ 1,001 △ 3.1pt
D/Eレシオ(倍)	0.89	1.05	△ 0.16pt
ネットD/Eレシオ(倍)	0.62	0.67	△ 0.05pt
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	2,039	2,518	480

《参考》貸借対照表の状況（12／3末）

総資産 2兆5,576億円（前年度末比 $\Delta 714$ 億円）



設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位: 億円)

	10年度 実績	11年度 実績	前年度比	1/26 予想比	12年度 予想	前年度比
設備投資額	529	420	△ 20.6%	△ 280	500	19.1%
減価償却費	621	533	△ 14.2%	△ 67	550	3.2%
研究開発費	1,765	1,620	△ 8.2%	△ 30	1,700	5.0%
連結売上高比率	5.7%	5.3%			5.4%	



※ 予想値は、2012年4月27日現在

海外売上高

11実績

(単位:億円)

		第4四半期 <1~3月>			通期			主な国または地域
		10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	
ア ジ ア	売 上 高	389	402	3.4%	1,585	1,530	△ 3.5%	中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア
	連結売上高比率(%)	4.2%	4.4%		5.1%	5.0%		
欧 州	売 上 高	297	218	△ 26.4%	1,098	1,044	△ 4.9%	イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン
	連結売上高比率(%)	3.2%	2.4%		3.5%	3.4%		
そ の 他	売 上 高	502	566	12.8%	2,111	2,241	6.2%	アメリカ
	連結売上高比率(%)	5.4%	6.1%		6.8%	7.4%		
合 計	売 上 高	1,188	1,187	△ 0.1%	4,793	4,815	0.4%	
	連結売上高比率(%)	12.8%	12.8%		15.4%	15.9%		

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

クラウドの取り組み／受注事例

- ユニクロ デジタルサイネージシステム
- クックパッド 会計システム
- ホテル小田急サザンタワー
インターネット予約データ
変換クラウドサービス
- エンタテインメントプラス
SaaS型電子チケット
発行・認証サービス
- セシール
間接材購買サービス
- ネポン
農業ICTクラウド協業

- サンデン グローバル会計システム
- 安川電機 REACH対応
含有化学物質管理ソリューション
- セイコーエプソン
健康管理システム
- 三菱電機 生産管理システム協業
- 大林組、グラフィソフト
「スマートBIMクラウド」



- 神奈川県下10町村
財務会計システム
- 沖縄県石垣市・竹富町
統合コミュニケーションシステム
- 前橋市立図書館・大和市立図書館
図書館システム
- 広島市教育委員会 教育情報クラウド
- 東海大学 プライベートクラウド
- 徳島大学 ハイブリッドクラウド
- 倉敷市 玉島第一病院
SaaS型電子カルテサービス

- KDDI
LTE無線基地局装置出荷
- M2Mソリューション
「CONNEXIVE」提供開始

- NEC関西第二データセンター サービス開始
- NEC北海道データセンター サービス開始



グローバル展開の取り組み／受注事例



- ベラルーシ JLLC Mobile Telesystems
SaaS型クラウドサービス

- 「iPASOLINK」
55カ国の約100社
11万台以上受注



- フィリッパ
デジタル病理画像
診断支援システム協業

- 東軟集団 クラウドサービス協業

- 中国 北京宝供福田物流
運送管理システム

- 九州通医薬集団
医薬品物流管理
ソリューション協業

- ユニクロ
デジタルサイネージシステム

- Cisco
LTE商用ネットワーク構築協業

- 米国Convergysの事業支援システム
(BSS) 事業買収

- ジェネシスホスティング
プログラマブルフロー

- ブラジル
スマートシティ
開発プロジェクト参画

- 中南米事業統括会社
「NECラテンアメリカ」設立
- アルゼンチン Global View買収
- テレフォニカ・アルゼンチン
SaaS型クラウドサービス

- スイス ポスト
郵便自動化システム

- クウェート Zain
フェムトセルシステム

- インド スーベックスの
アクティベーション事業買収

- 「PASOLINK」
インド生産決定

- インド Trimax
クラウド協業

- NECモバイルネットワーク
エクセレンスセンター設立

- 「NECアフリカ」設立



- 韓国の新世界I&C、NICE
顧客情報分析クラウドサービス提携

- タイ アマタ工業団地
SaaS型クラウドサービス

- シンガポールSTEE クラウドサービス協業

- ポスマレーシア 郵便自動化システム

- インドネシア アルファマート POS端末

- 「APG」海底ケーブルプロジェクト

- 大型海底ケーブルプロジェクト「SJC」

- モルジブ 光海底ケーブルプロジェクト



スマートエネルギー事業への取り組み



電気自動車充電
インフラ



電気自動車



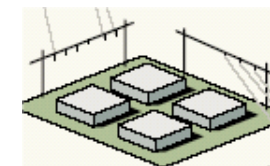
家庭



店舗



ビル



系統

- クラウド対応型の家庭用蓄電システム発売
- セブン-イレブン・ジャパン インテリジェント分電盤の共同開発
- オリックス 蓄電池を用いた分散型エネルギー管理・制御システムの技術開発・実証事業
- 電子式水道・ガスメータ向け超低消費電流磁気センサ発売
- ホームエネルギー・マネジメントシステム（HEMS）発売
- 横浜市 次世代サービスステーション 蓄電・充電統合システム実証事業開始
- マンガン系リチウムイオン二次電池 寿命を従来比2倍以上に向上する技術を開発
- 東京大学、産業技術総合研究所と再生可能エネルギーを導入しやすくする新しい電力網を開発
- イタリア ENEL 次世代スマートグリッドシステム共同開発
- インド 携帯電話基地局へのエネルギーマネジメント技術導入可能性調査
- マレーシア グリーンタウンシップ構想実現のための基礎調査
- スマートシティ推進室設置
- 「スマートシティプロジェクト」に参加
- インドネシア インフラ・システム 輸出促進調査等委託事業
- ブラジル スマートシティ 開発プロジェクト参画



《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- マイクロソフトと、大企業向けの業種別クラウド事業で戦略協業～第一弾として、「ワークスタイル変革ソリューション」をグローバル展開～(4/6)
 - ハンズフリーで安全な音声入力を支援するVoiceDo (R)「無線ヘッドセット」を発売～“地下鉄の車内並み”の高騒音下で音声認識が可能～(3/19)
 - 小売業の基幹業務システムをSaaS型で提供するクラウドサービス「NeoSarf/Retail」の発売(3/2)
 - スマートシティを支える電子式水道・ガスメータ向け超低消費電流磁気センサを発売(2/20)
 - ビッグデータ時代に最適なスケールアウト型データベースソフトを発売～初期導入コストを約50%削減。データの増加に応じた柔軟なシステム拡張が可能～(2/13)
 - 52型マルチタッチ・ディスプレイを採用した大型タブレット端末「X-info Table」を発売～多人数で様々な資料を直感的に操作～(11/8)
 - 現場業務を支援するウェアラブルコンピュータ「Tele Scouter (R) (テレスカウター)」新製品を発売～将来はAR(拡張現実)への応用も～(10/17)
 - 地方公共団体向け施設管理ソリューション「GPRIME施設予約システム」を発売～「GPRIME for SaaS/施設予約」も同時に発売～(10/13)
 - 「CONNEXIVEクラウドサービス アプリ提供サービス」の販売開始～第一弾として「農業ICTソリューション」を提供～(9/27)
 - 高齢者見守り支援クラウドサービス「eみまもり(TM)」を販売開始～生活行動リズムの把握による人にやさしい見守りを支援～(9/15)
 - 機器間通信を利用し新サービスを実現するM2Mソリューションを提供開始～第一弾として「CONNEXIVEクラウドサービス 基盤提供サービス」を発売～(8/29)
 - 東日本大震災により塩害を受けた農地の復興に向けた業務提携について～塩害土壌改良材と各種センサーネットワークを活用して農地復興を支援～(8/25)
 - オフィスの消費電力を“見える化”し省エネを支援する「エネバル (R) Office」を発売(7/7)
 - 関西地区のクラウドサービス中核拠点としてNEC関西第二データセンターを新たに開設(6/23)
 - フィリップスとデジタル病理画像診断支援システム分野で協業～がん診断支援に貢献するシステムを北米・欧州で共同販売～(4/26)
- 「NOTTV」が楽しめるフルスペック7インチ世界最薄防水タブレット「MEDIAS TAB N-06D」を発売(3/27)
- セブン-イレブン・ジャパンと、コンビニエンスストアの電力見える化に最適な「インテリジェント分電盤」を共同開発(3/6)
 - 携帯端末を用いた高精度・リアルタイムな画像認識技術を開発～カメラをかざすだけで商品を確認し、詳細情報を高速表示～(3/6)
 - ICカードに内蔵可能な超薄型有機ラジカル電池を開発～回路基板と一体化することで、厚さ0.3mmを実現～(3/5)
 - スマートフォンやLTEの普及に対応する世界最高の伝送効率を実現する無線伝送技術を開発～iPASOLINKシリーズで2048QAM方式を製品化～(2/27)
 - 監視カメラなどの画像を鮮明に拡大し広域映像監視を実現する超解像技術を開発(12/14)
 - 世界初、クラウド環境で多数のネットワーク機器にアクセスポリシーを自動設定する技術を開発～OpenFlow連携でセキュリティ強化と運用コスト削減を実現～(12/14)
 - モバイル機器の急増による通信網への負担を削減する、端末とネットワークの通信制御技術を開発(11/9)
 - 毎秒約250万件のビッグデータ処理を実現する高速ストリーム処理技術を開発～渋滞状況、電力の使用情報をリアルタイムに提供～(10/26)
 - 寿命を従来比2倍以上に向上するマンガン系リチウムイオン二次電池技術を開発～家庭向けや電力系統向けなど、定置用蓄電池での適用へ～(10/17)
 - 「システムモデルベースSI支援環境」を開発～Hadoopを性能評価シミュレータで評価～(10/4)
 - 世界初、データ保持に電力が不要な連想メモリプロセッサを開発・実証～待機電力ゼロの電子機器実現に向けて～(6/13)



大型タブレット端末「X-info Table」



世界最薄防水タブレット「MEDIAS TAB N-06D」



超薄型有機ラジカル電池

《参考》主要な広報発表（1/2）

（発表日）

〔受注/納入など〕

- 東京大学情報基盤センター、教育用計算機システムECCS2012の運用を開始～最先端の教育と学術研究の環境をNECが構築～（3/23）
- 宮城県亘理町で地デジ対応TVを活用した「まちづくりコミュニティ形成支援システム」のテストを実施～スマートコミュニティ実現に向けた支援を加速～（3/8）
- 広島市教育委員会の教育情報クラウドを構築～政令指定都市で初めて、校務支援も含めたクラウドサービスを適用～（3/5）
- 香港においてバスの運行業務を効率化する車内自動放送システムと運行データ記録システムを受注（3/2）
- 2014年度の打ち上げを目指し「はやぶさ」後継機の設計に着手～「はやぶさ」に続き探査機システムの取りまとめを担当～（1/25）
- 日本と東南アジア諸国を結ぶ「APG」海底ケーブルプロジェクト契約を締結（12/20）
- 中南米地域でクラウドサービスを開始～テレフォニカとアルゼンチンにおいてSaaS提供～（12/8）
- CIS地域でクラウドサービスを開始～ベラルーシ最大の通信事業者と共同でSaaS提供～（12/2）
- 広東華智と中国における自動車業向けソリューション事業で業務提携（12/1）
- インドネシア最大の携帯電話事業者に超小型マイクロ波通信システム「PASOLINK」を供給（11/29）
- 海外で初受注した海洋総合観測システムが完成～台湾東方沖観測向けに台湾中央気象局へ納入～（11/14）
- TSUTAYA店舗にUHF帯RFIDタグ約80万枚を用いた精緻な販売・在庫管理を実現～本事例の標準システムを販売強化～（11/8）
- サンデンのグローバル会計システムをNECのクラウドサービスで実現～ポーランドから稼動開始 19カ国35社へ展開～（11/7）
- ロシア最大の携帯電話事業者から超小型マイクロ波通信システム「iPASOLINK」を大量受注（10/26）
- NECのデジタルサイネージが「ユニクロ ニューヨーク 5番街店」で稼動開始～全世界の旗艦店舗の店内広告を国内から遠隔運用～（10/17）
- 中国の大手医薬品流通卸会社「九州通医薬集団」と中国市場向け医薬品物流管理ソリューションで協業関係を確立（10/6）
- タイで最大規模のアマタ工業団地においてSaaS型のクラウドサービスを提供（7/11）
- インドネシアの大手コンビニエンスストアから最新のPOS端末を大型受注（6/30）



《参考》主要な広報発表（2/2）

（発表日）

〔新事業など〕

- 24時間365日の遠隔サポートを実現したクラウド対応型の家庭用蓄電システムを発売～従来比30%薄型化、静音化も実現～（3/29）
- 電気自動車用充電器の運用を支援するクラウド対応の急速充電器および充電サービスを販売開始（12/13）
- 電力会社の送電網に負担をかけない「デジタルグリッド（TM）」の技術開発、標準化を推進するコンソーシアムの活動を開始（12/12）
- 家庭内の電力利用量や電気料金をクラウドで見える化するシステム（HEMS）を販売開始（7/26）
- 家庭用蓄電システムを販売開始 ～電力の「自動制御」と「見える化」を実現～（7/13）
- ブラジルでスマートシティ開発プロジェクトに参画 ～スマートシティソリューションを新興国等で展開～（6/13）
- イタリア大手電力会社と次世代スマートグリッドシステムの共同開発に合意（4/21）

クラウド対応の
急速充電器クラウド対応型の
家庭用蓄電システム

〔経営、提携・新会社設立・事業再編など〕

- NECアフリカ社の設立について～サブサハラ地域のビジネス体制を強化～（12/1）
- 電気自動車（EV）向け充電サービス事業、会社設立に向けいよいよ始動（11/9）
- 復興支援推進室を設置～ICTで新しい街づくりに貢献～（11/7）
- インドのTrimaxとクラウド分野で協業（10/11）
- シンガポールSTEEとMOUを締結～協業の第一弾としてASEAN地域におけるクラウドサービス事業を推進する合併会社を設立～（7/29）
- 日本最大のパソコン事業グループ“NEC レノボ・ジャパン グループ”が発足（7/4）
- ブラジルに中南米事業統括会社「NECラテンアメリカ」を設立 ～グローバル5極体制を確立～（4/14）



2012年度 業績予想（補足）

セグメント別 業績予想サマリー

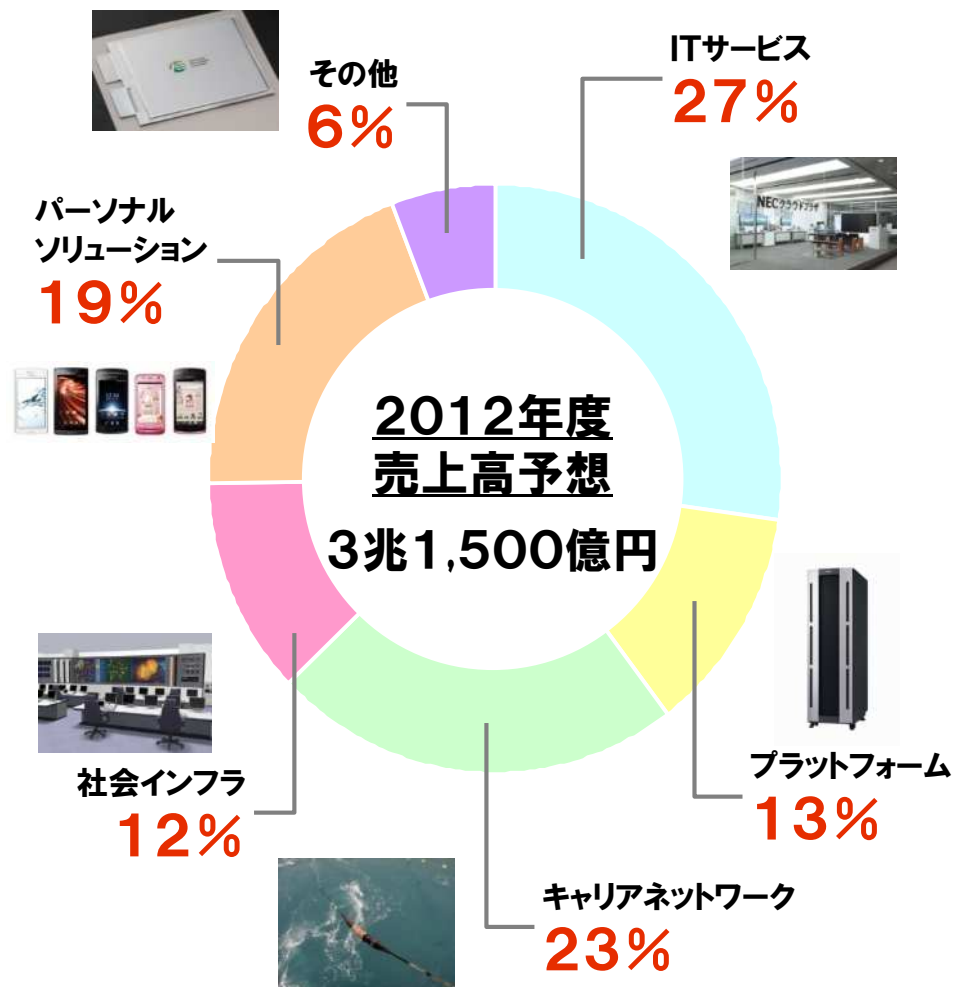
(単位:億円)

			上期 <4～9月>			通期		
			11年度 実績	12年度 予想	前年 同期比	11年度 実績	12年度 予想	前年度比
I T サービス	売上高	3,627	3,800	4.8%	8,169	8,550	4.7%	
	営業利益	30	140	110	395	570	175	
	営業利益率(%)	0.8%	3.7%		4.8%	6.7%		
	売上高	1,740	1,900	9.2%	3,724	4,000	7.4%	
	営業損益	△ 22	0	22	52	150	98	
	営業利益率(%)	-	0.0%		1.4%	3.8%		
	売上高	2,942	3,300	12.2%	6,330	7,250	14.5%	
プラットフォーム	営業利益	153	190	37	561	610	49	
	営業利益率(%)	5.2%	5.8%		8.9%	8.4%		
	売上高	1,403	1,450	3.3%	3,304	3,750	13.5%	
	営業利益	61	60	△ 1	162	190	28	
	営業利益率(%)	4.3%	4.1%		4.9%	5.1%		
	売上高	3,543	2,650	△ 25.2%	6,610	6,100	△ 7.7%	
	営業損益	34	△ 20	△ 54	10	100	90	
キャリアネットワーク	営業利益率(%)	1.0%	-		0.2%	1.6%		
	売上高	1,178	900	△ 23.6%	2,232	1,850	△ 17.1%	
	営業利益	35	20	△ 15	71	80	9	
	営業利益率(%)	3.0%	2.2%		3.2%	4.3%		
	売上高	△ 223	△ 380	△ 157	△ 514	△ 700	△ 186	
	営業損益							
	営業利益率(%)							
社会インフラ	売上高	14,432	14,000	△ 3.0%	30,368	31,500	3.7%	
	営業利益	68	10	△ 58	737	1,000	263	
	営業利益率(%)	0.5%	0.1%		2.4%	3.2%		
	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
パーソナル ソリューション	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							
その他	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
消去・配賦不能	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
合 計	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高							
	営業損益							

※ 予想値は、2012年4月27日現在

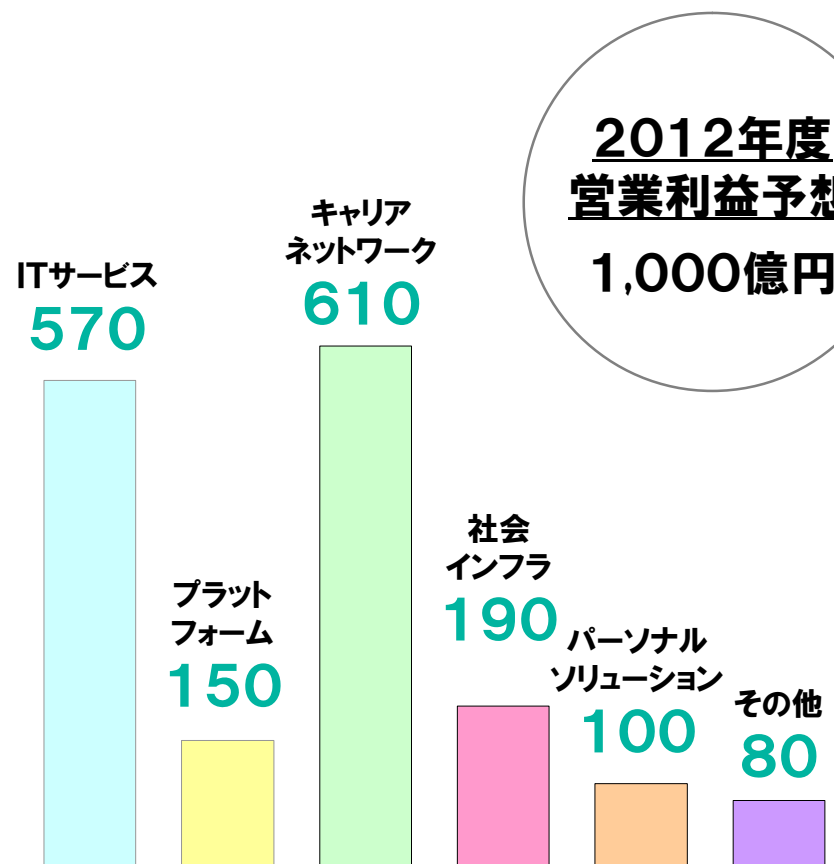
セグメント別 業績予想サマリー

売上高

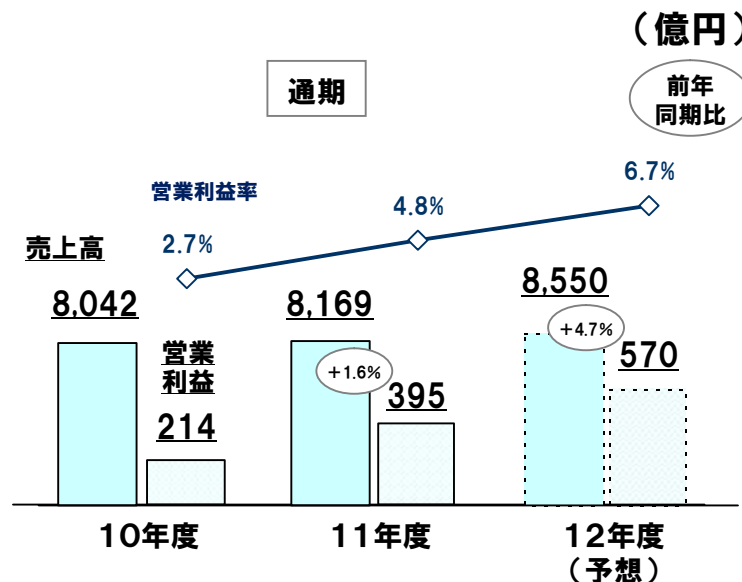


営業利益

(億円)



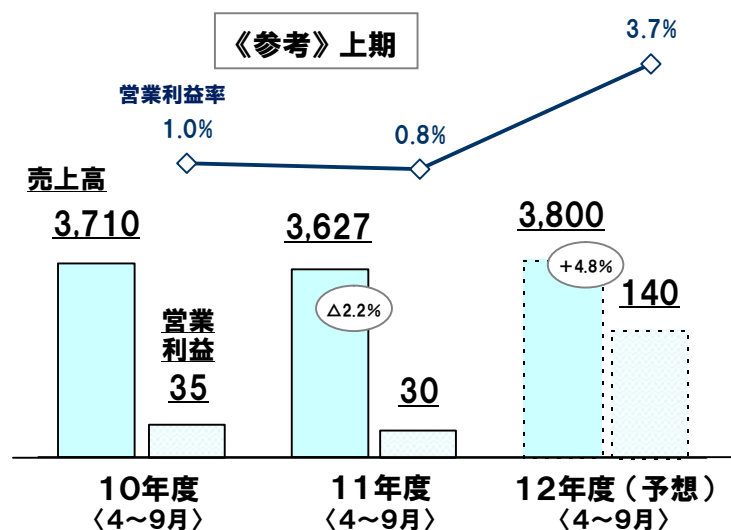
※ 予想値は、2012年4月27日現在



売上高 8,550億円 (+4.7%)

△ 投資が見込まれるスマートフォン関連や金融再編および日系企業の海外進出加速などの事業機会を捉えて増収を目指す

△ M2Mやビッグデータ活用など新規事業の拡大



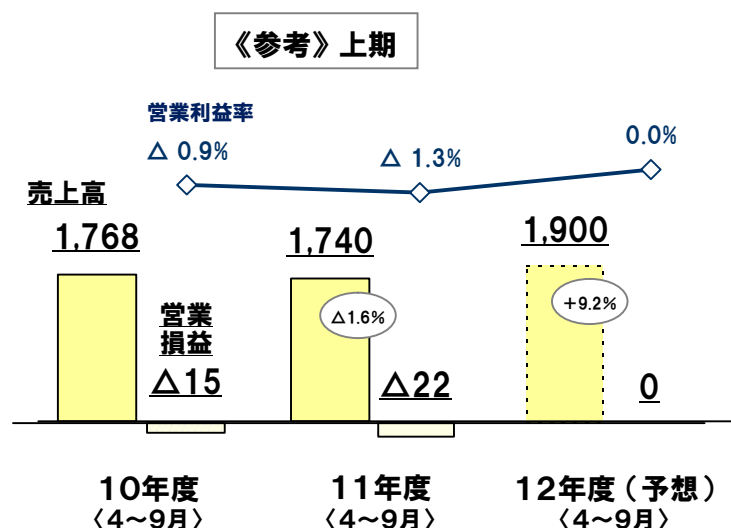
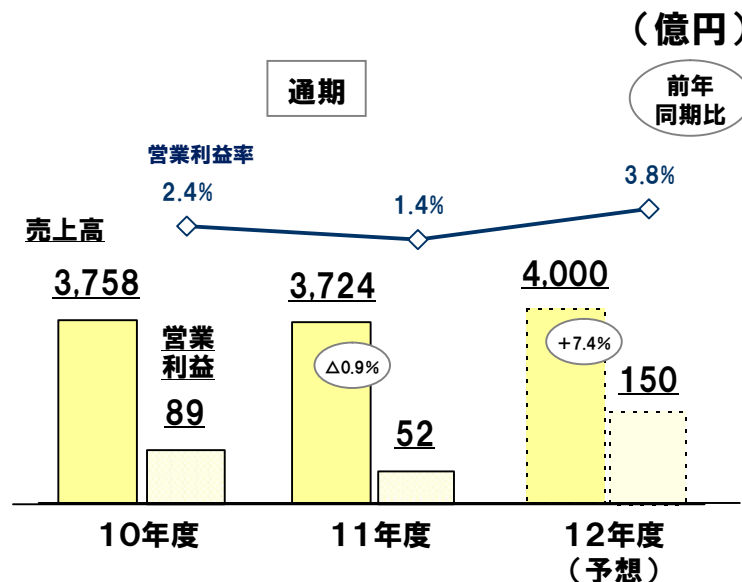
営業利益 570億円 (+175億円)

△ 売上増や構造改革効果により増益を目指す

△ クラウドや海外事業拡大、新規事業の立ち上げ等へ先行投資



※予想値は、2012年4月27日現在、カッコ内の%は前年同期比



売上高 4,000億円 (+7.4%)

△ ソフトウェア

データセンター向けなど運用管理領域の継続的な伸長に加え、クラウド対応・ビッグデータ対応製品の展開加速により増収を目指す

△ ハードウェア

省エネやBCPなどのニーズに対応した製品の販売に注力し増収を見込む

△ 企業ネットワーク

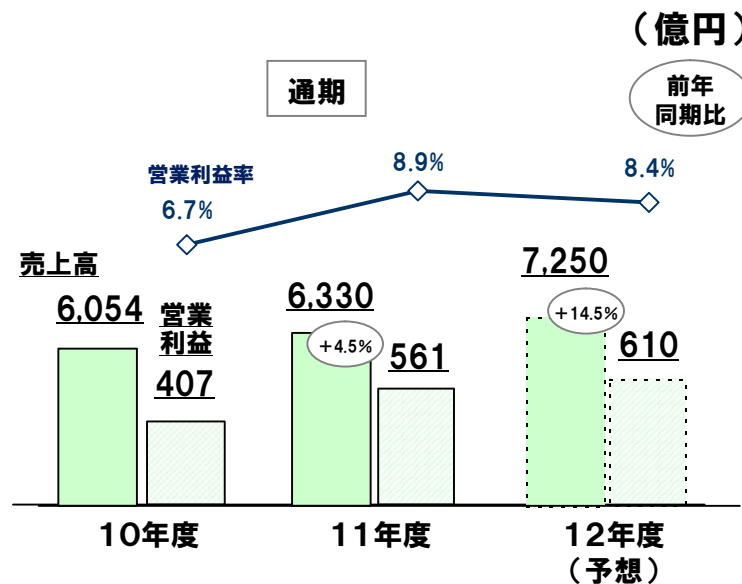
大型案件の着実な遂行に加え、ワークスタイル革新ソリューションやデータセンター向けソリューションの拡大による増収を見込む

営業損益 150億円 (+98億円)

△ 売上の増加および構造改革の着実な実行により増益を見込む



※予想値は、2012年4月27日現在、カッコ内の%は前年同期比

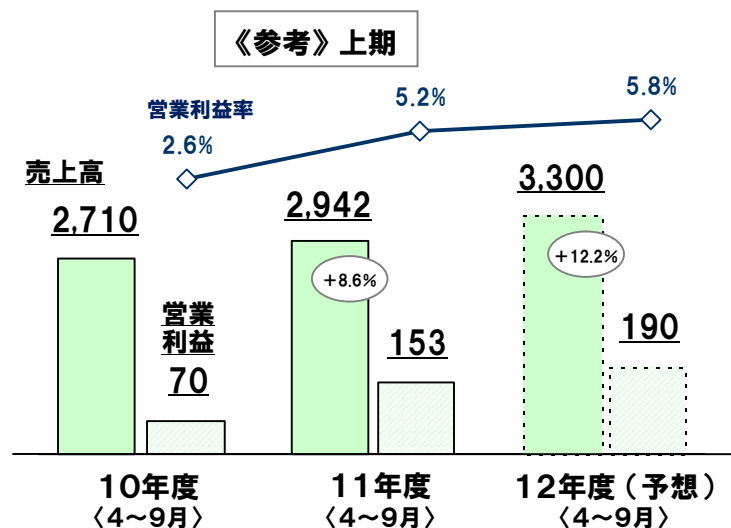


売上高 7,250億円 (+14.5%)

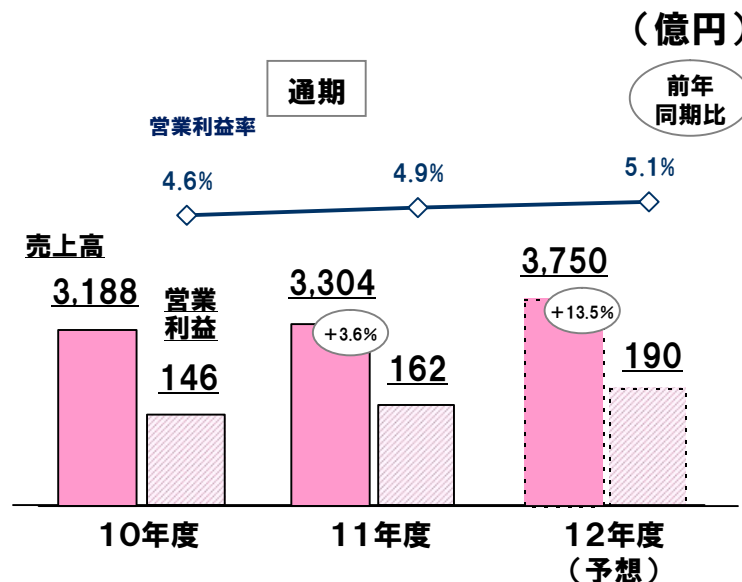
- △ 国内はデータトラフィック増などの需要拡大による事業機会の獲得に注力
- △ 海外はサービス&マネジメントの拡大と海洋システムの大型プロジェクト実行により大幅な増収を目指す

営業利益 610億円 (+49億円)

- △ 売上増で先行投資増を吸収し増益を目指す



※予想値は、2012年4月27日現在、カッコ内の%は前年同期比

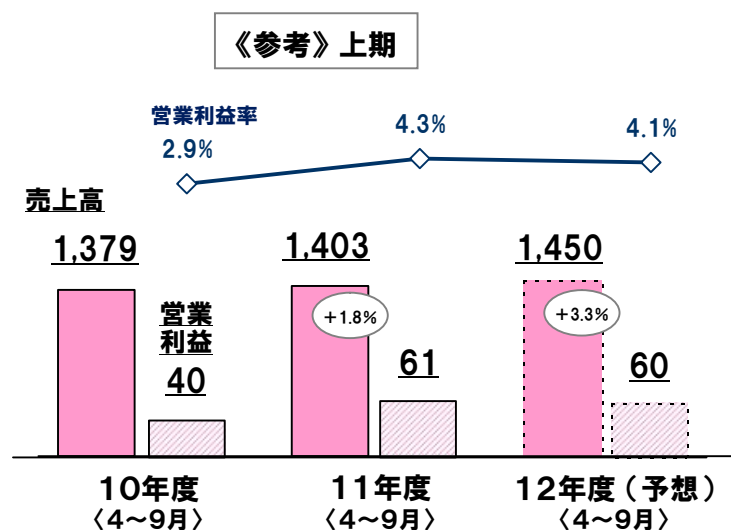


売上高 3,750億円 (+13.5%)

△ 社会システム分野が放送の投資一巡、消防・防災の増加により前年並みも航空宇宙・防衛システム分野の増加により増収を目指す

営業利益 190億円 (+28億円)

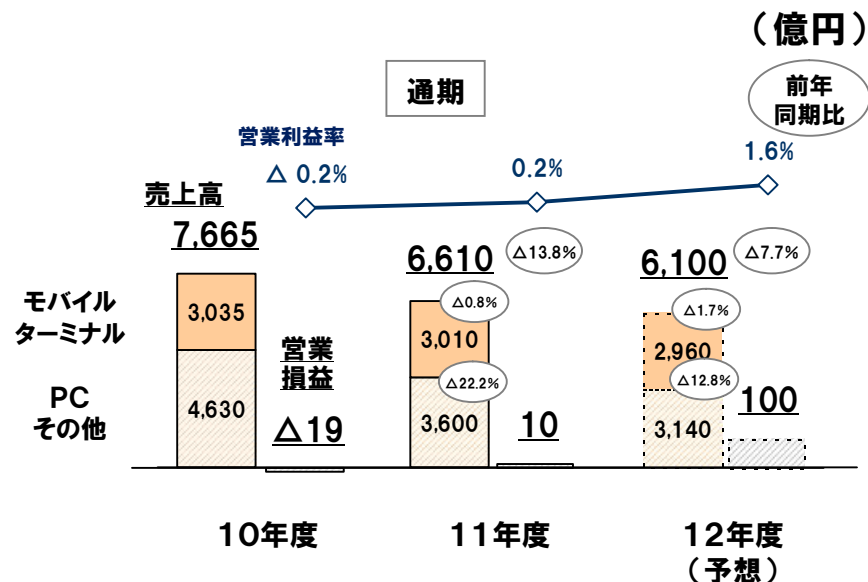
△ 先行投資増はあるものの、売上増、原価低減や構造改革効果により増益を見込む



※予想値は、2012年4月27日現在、カッコ内の%は前年同期比

パーソナルソリューション事業

12予想



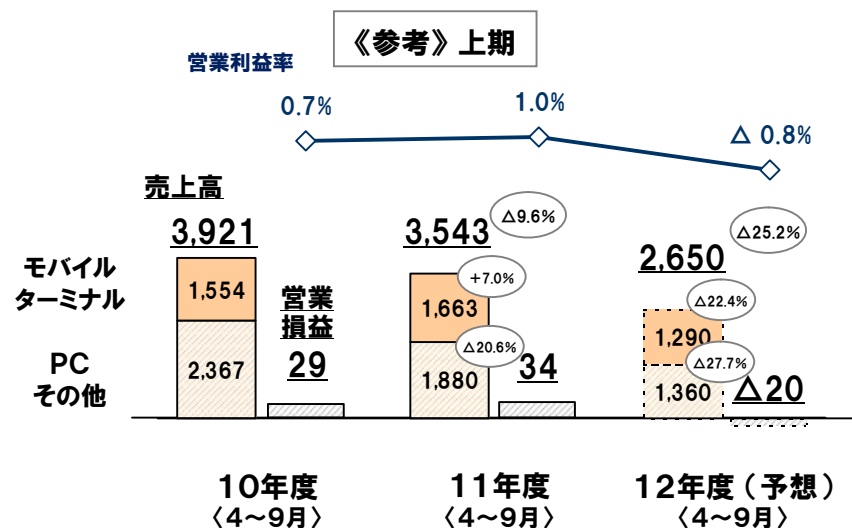
売上高 6,100億円 (△7.7%)

▽ モバイルターミナル

携帯電話の出荷台数増も単価下落や機種ミックスの変化により微減

▽ PCその他

個人向けPCの非連結化などに伴い減収



営業損益 100億円 (+90億円)

△ 売上減も携帯電話事業を中心とした構造改革により増益

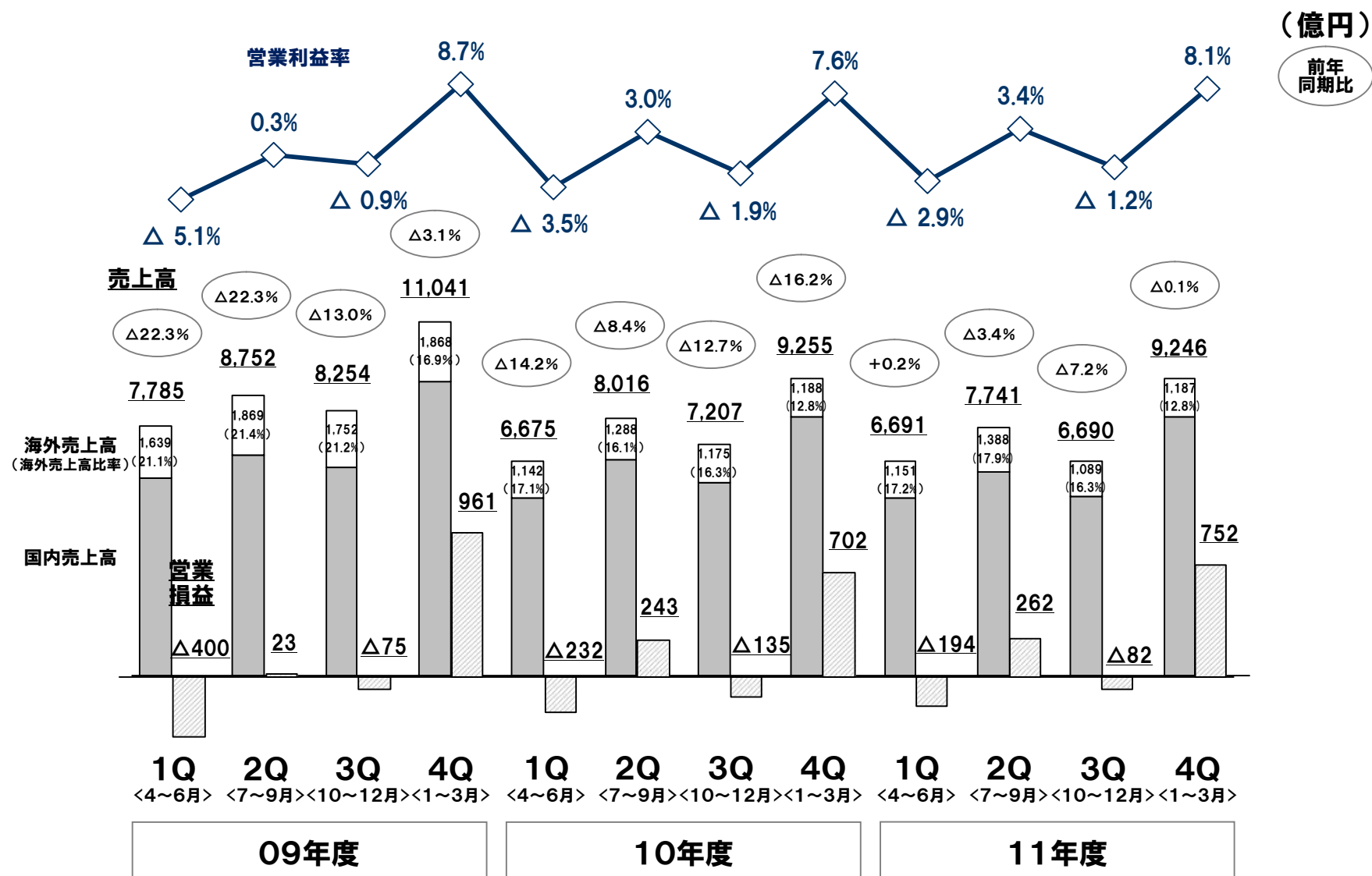


※予想値は、2012年4月27日現在、カッコ内の%は前年同期比

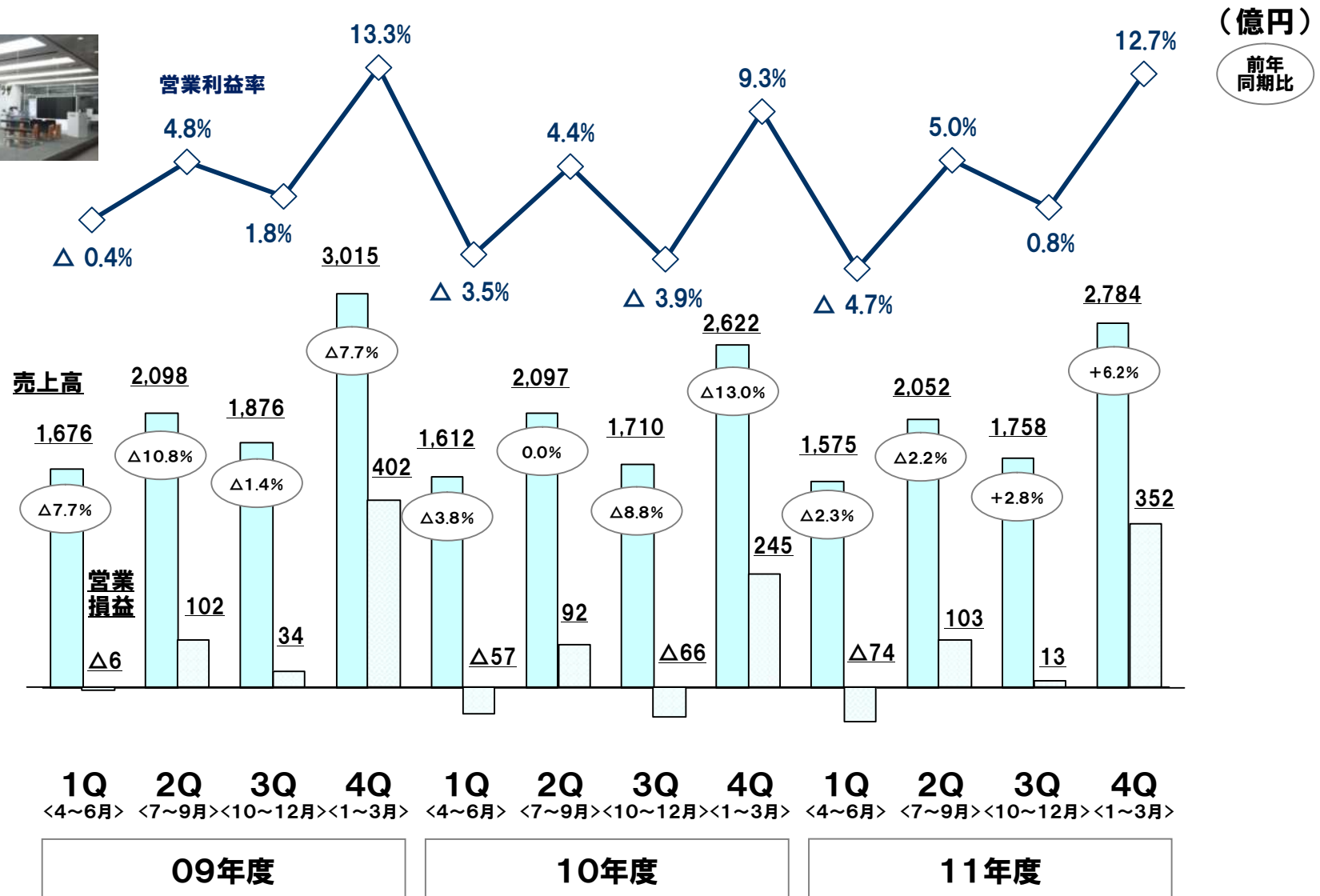


参考資料（業績データ）

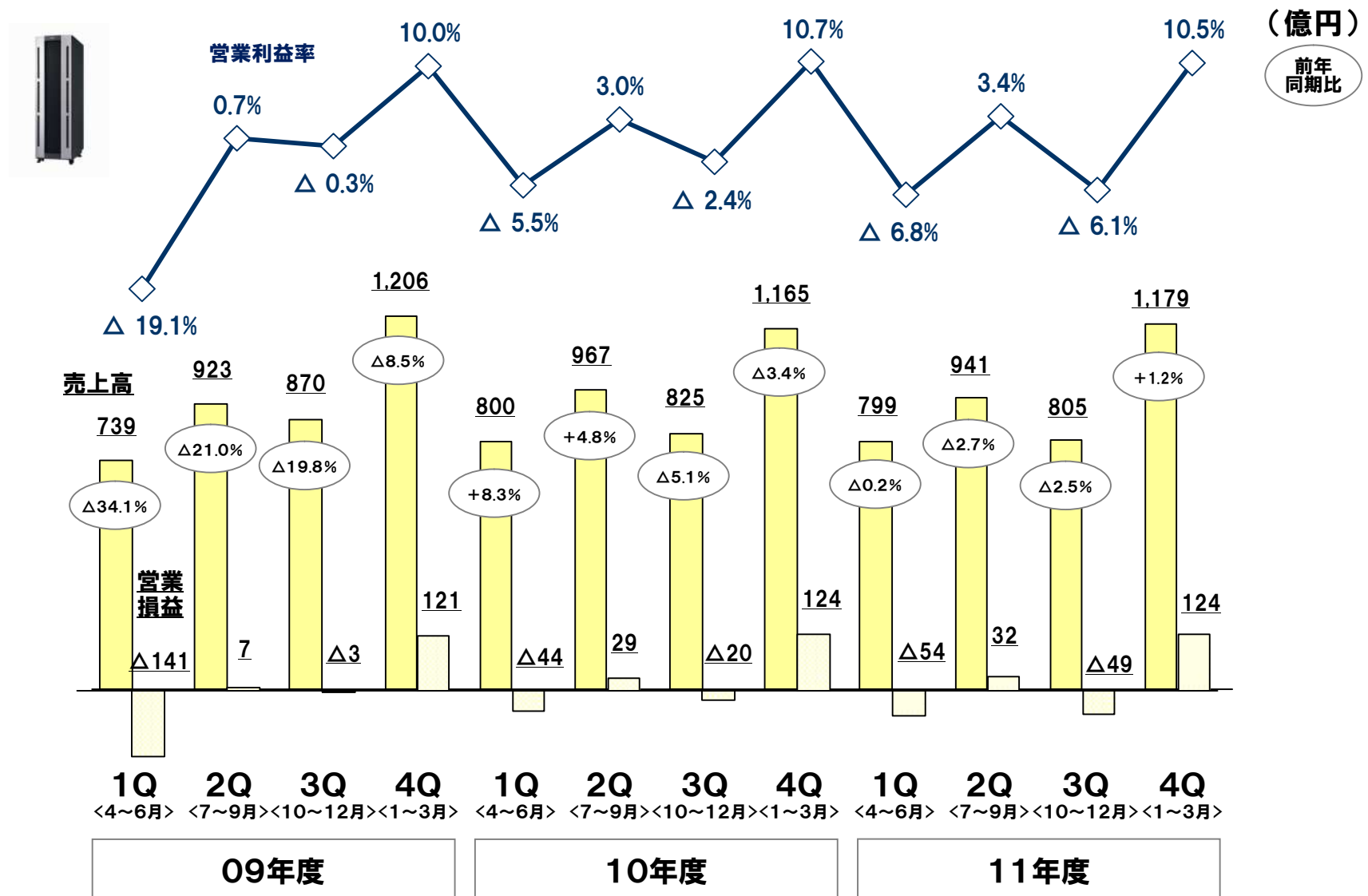
全社売上高・営業損益推移



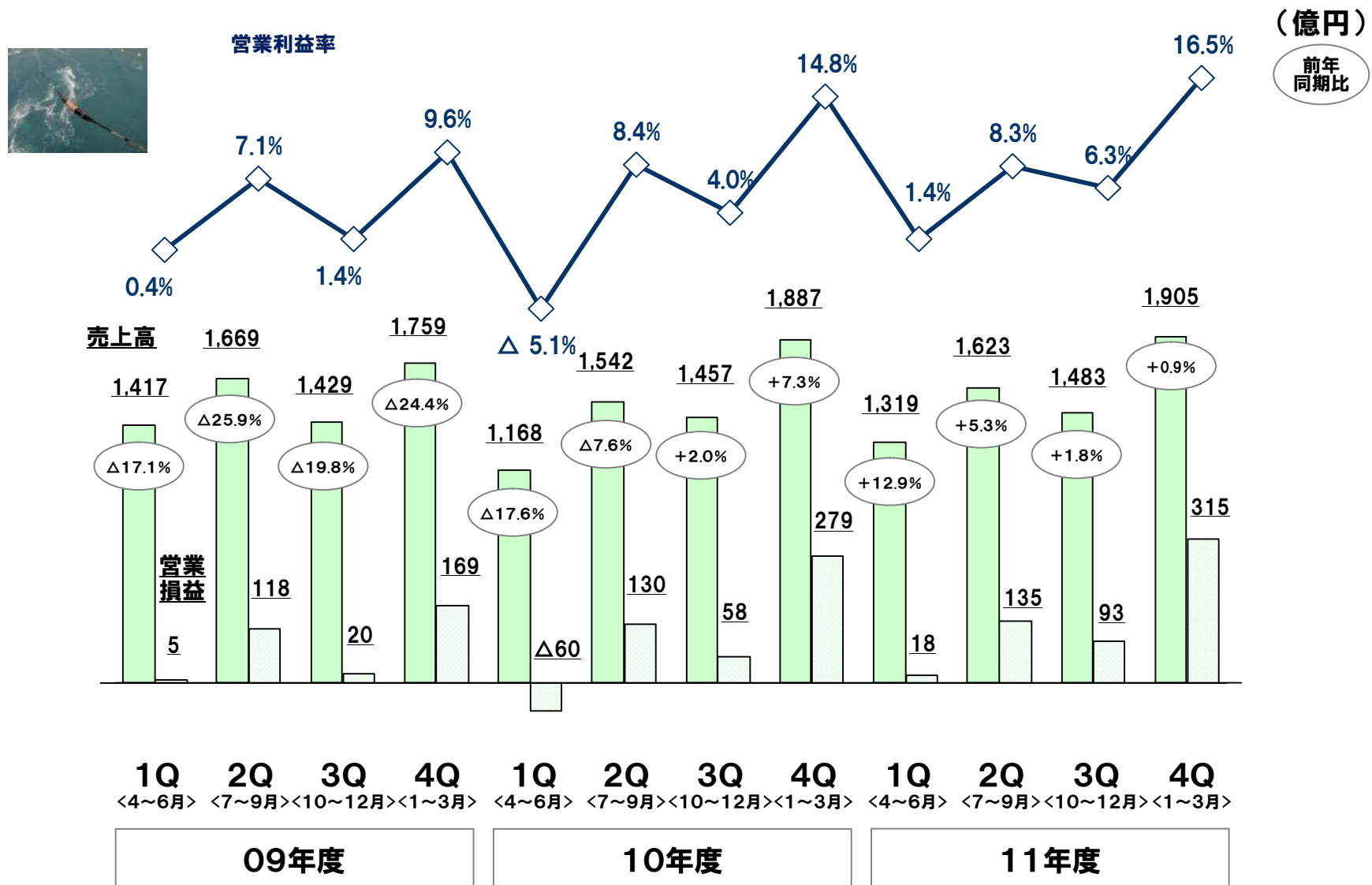
ITサービス事業 売上高・営業損益推移



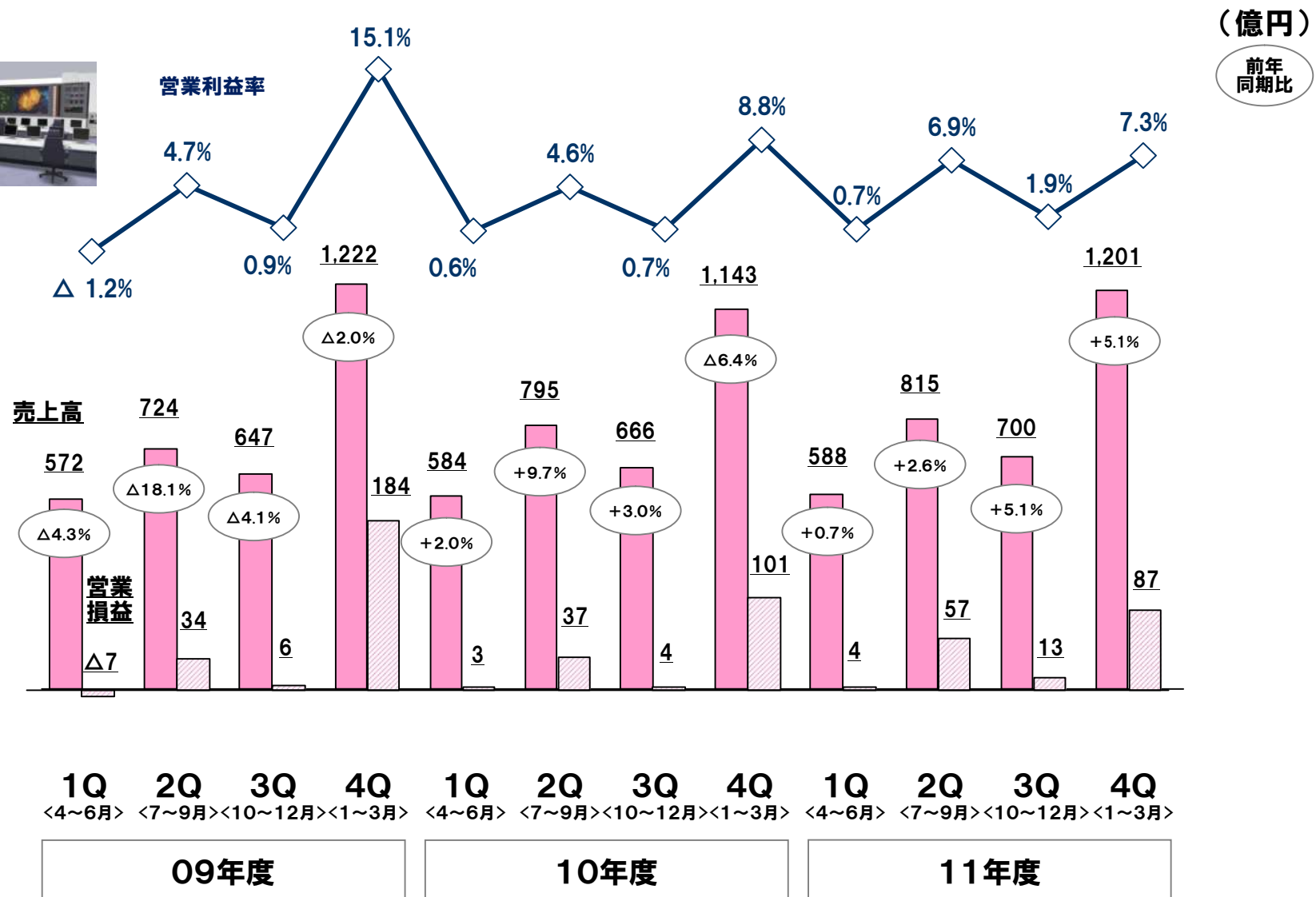
プラットフォーム事業 売上高・営業損益推移



キャリアネットワーク事業 売上高・営業損益推移



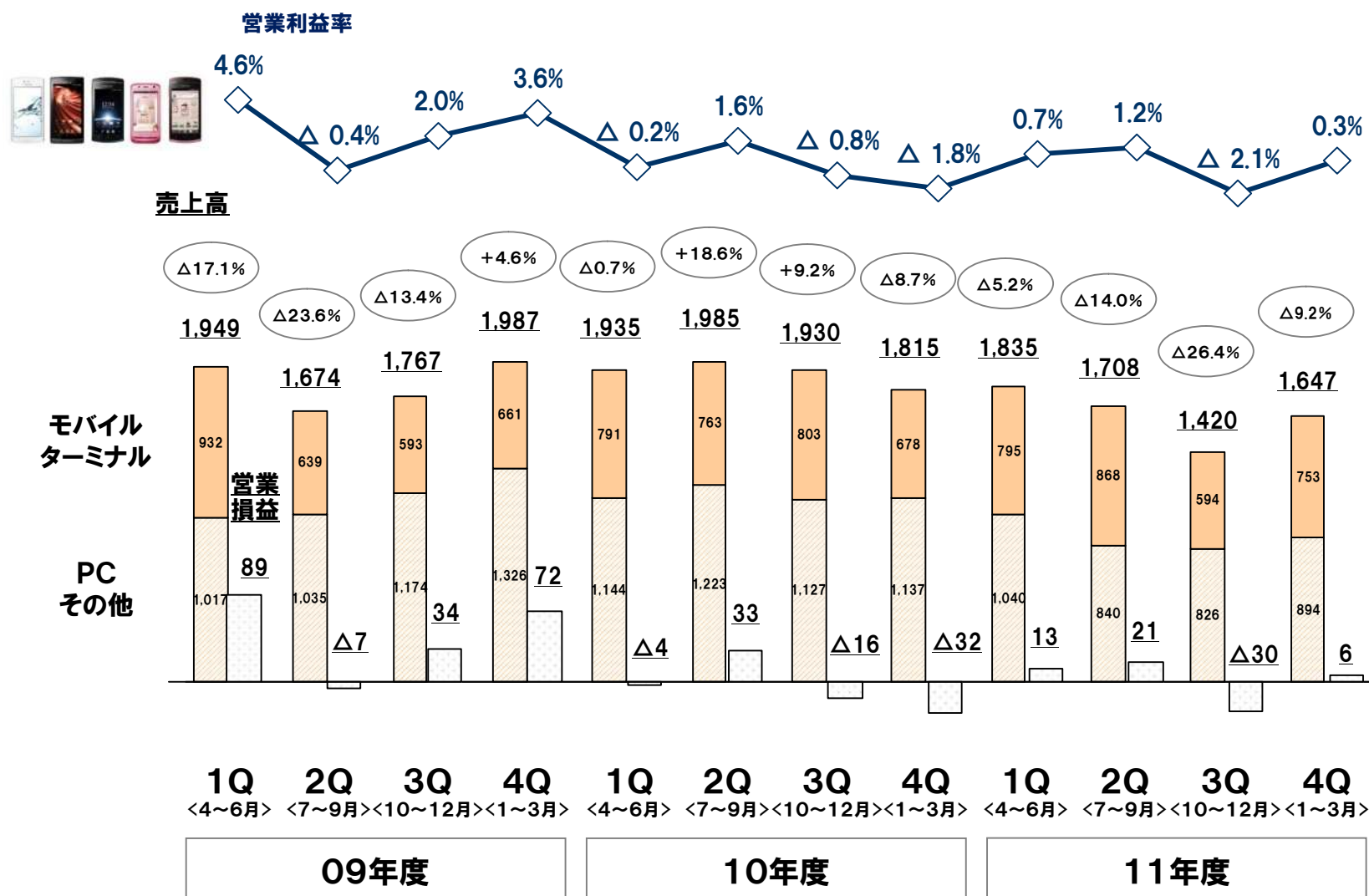
社会インフラ事業 売上高・営業損益推移



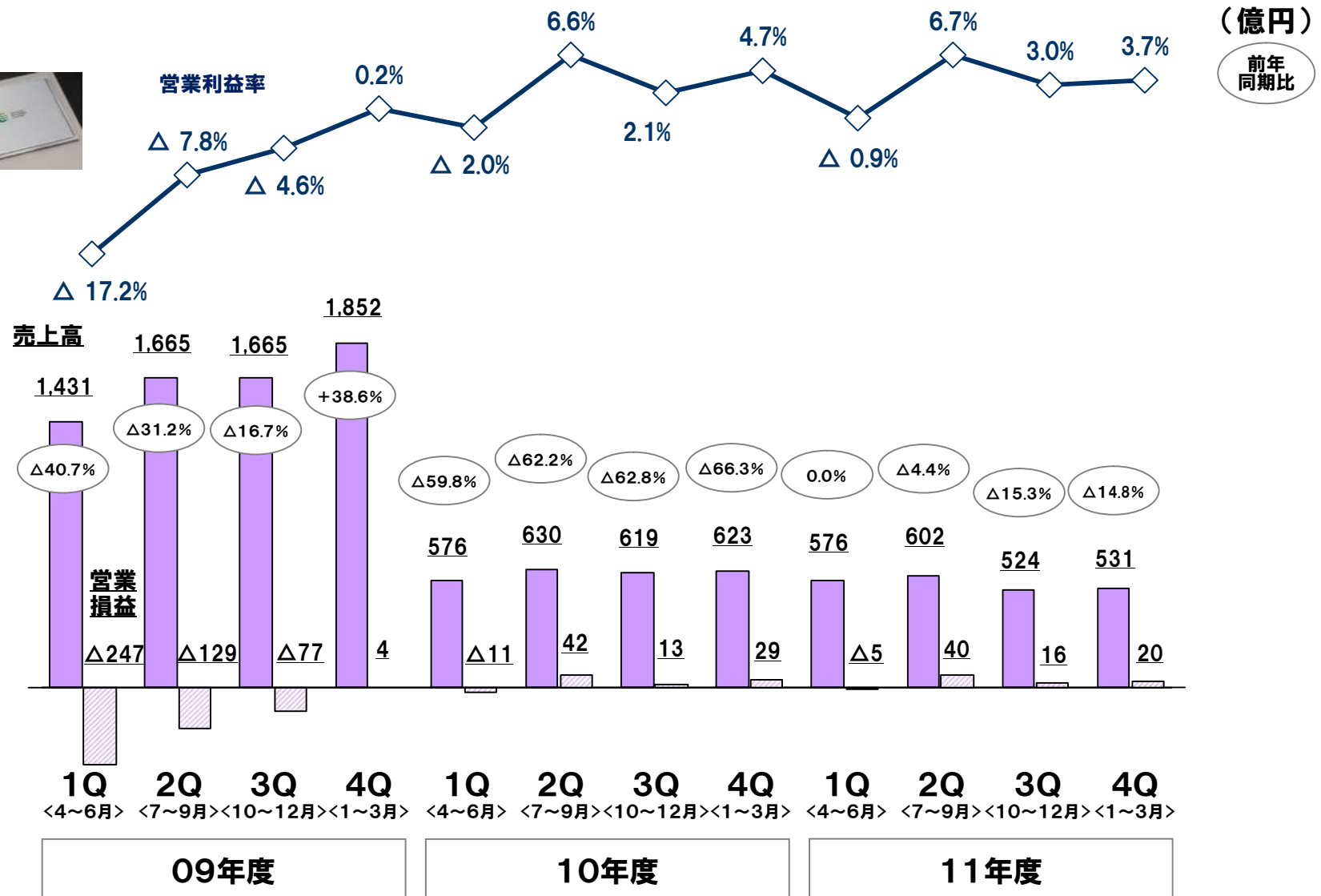
パーソナルソリューション事業 売上高・営業損益推移

(億円)

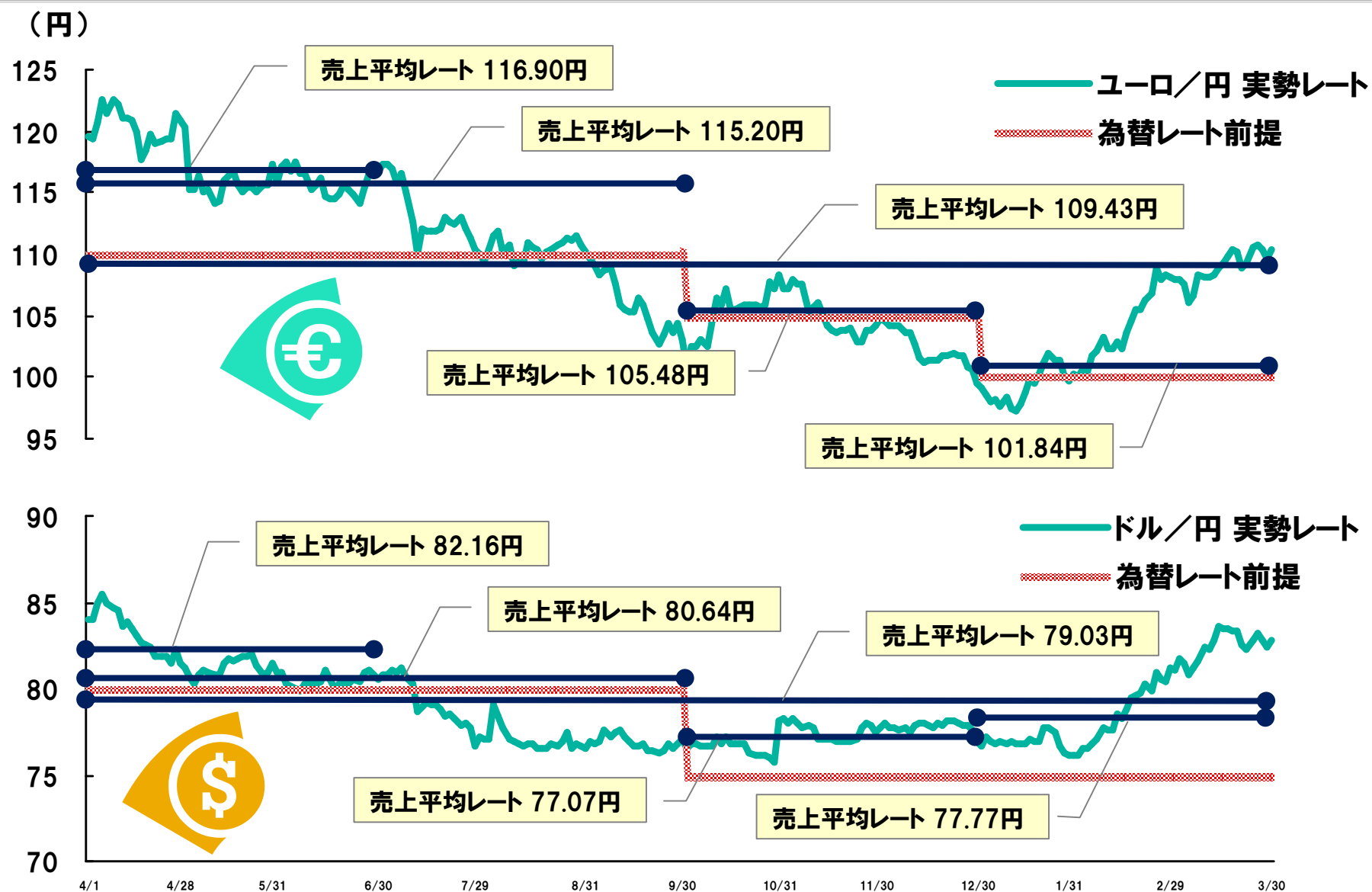
前年
同期比



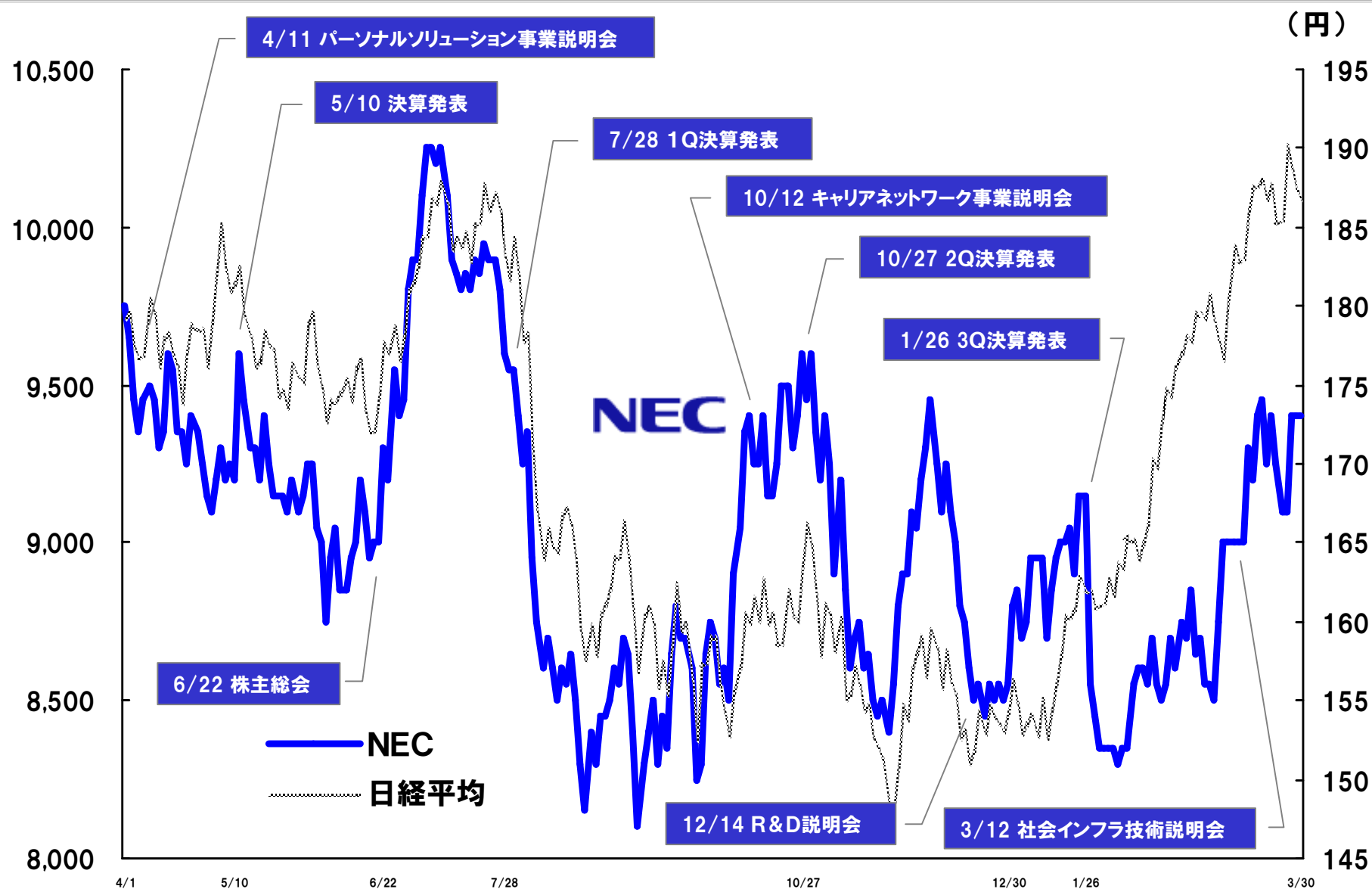
その他 売上高・営業損益推移



為替レートの推移



株価の推移



＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2009年度は2010年3月期、2010年度は2011年3月期（以下同様）を表しています。